

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年5月28日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	N E X T F U N D S 国内債券・N O M U R A - B P I 総合連動型上場投 信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2024年11月27日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況
第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(4) 発行（売出）価格

<訂正前>

取得申込日（以下「取得申込受付日」といいます。）の基準価額 に100.02%以内（2024年11月27日現在100.02%）の率を乗じて得た価額（「販売基準価額」といいます。）とします。

なお、取得申込受付日の正午までに委託者に追加設定の連絡をして受理されたものを当日の申込みとします。

「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<訂正後>

取得申込日（以下「取得申込受付日」といいます。）の基準価額 に100.02%以内（2025年5月28日現在100.02%）の率を乗じて得た価額（「販売基準価額」といいます。）とします。

なお、取得申込受付日の正午までに委託者に追加設定の連絡をして受理されたものを当日の申込みとします。

「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2025年4月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

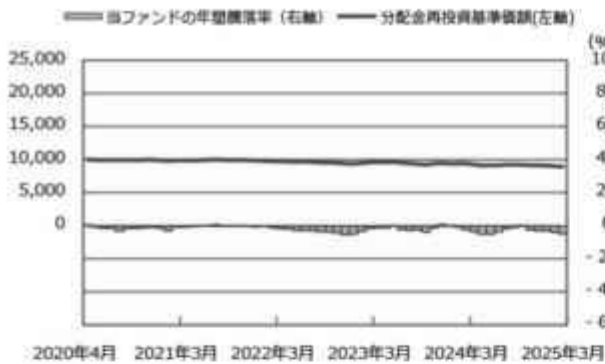
名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

3 投資リスク

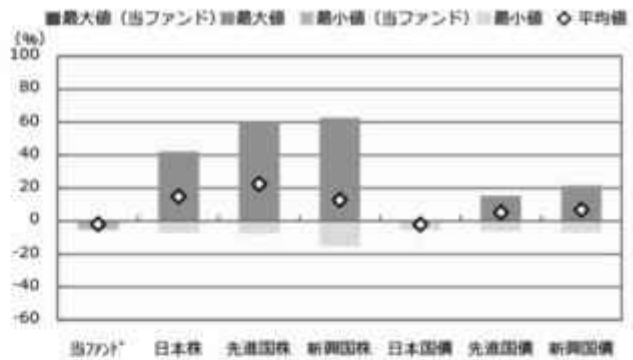
< 更新後 >

リスクの定量的比較 (2020年4月末～2025年3月末：月次)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	0.6	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 5.3	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値 (%)	△ 1.9	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年4月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価値を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイス等を法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメーカーを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMS LLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての提供、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC他)

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

<更新後>

販売基準価額 (取得申込日の基準価額に100.02%以内 (2025年5月28日現在100.02%) の率を乗じて得た価額) に、販売会社が独自に定める率を乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金

額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

購入時手数料は、ファンドの購入に関する事務手続き等の対価として、購入時に頂戴するものです。

(3) 信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、 により計算した額に により計算した額を加えた額とします。

日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額。

信託報酬率	年0.077%（税抜年0.07%）以内 （2025年5月28日現在 年0.077%（税抜年0.07%））
-------	--

信託報酬率の配分は下記の通りとします。

支払先の配分（税抜）および役務の内容	
<委託会社> ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.05%
<受託会社> ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.02%

* 上記配分は、2025年5月28日現在の信託報酬率における配分です。

信託財産に属する有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料の44%（税抜40%）以内の額から、当該貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用を控除した額とし、その配分については、委託会社は80%、受託会社は20%とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

(4) その他の手数料等

<更新後>

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券の貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、ファンドの上場に係る費用および対象指数についての商標（これに類する商標を含みます。）の使用料（以下「商標使用料」といいます。）ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。なお、信託財産中から支払わない金額については、委託者が負担します。

対象指数に係る商標使用料(2025年5月28日現在)

ファンドの純資産総額に対し、年0.011%(税抜年0.01%)を乗じて得た額とします。

ファンドの上場に係る費用(2025年5月28日現在)

- ・追加上場料:追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して、0.00825%(税抜0.0075%)。
- ・年間上場料:毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%(税抜0.0075%)。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は信託財産中から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中から支払われます。

販売基準価額は、取得申込日の基準価額に100.02%以内(2025年5月28日現在100.02%)の率を乗じた価額となります。したがって、購入時には、基準価額に0.02%以内(2025年5月28日現在0.02%)の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、購入する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.02%以内(2025年5月28日現在0.02%)の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

*これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

個人の受益者に対する課税

収益分配金の受取時

分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

受益権の売却時、換金(解約)時および償還時

売却時、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

売却時、換金(解約)時および償還時の価額から取得費(買付・申込手数料(税込)を含む)及び譲渡費用を控除した利益が譲渡益として課税対象となります。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したもの

に限ります。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・特定公社債^(注1)の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・譲渡益 ・譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

*少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金の受取時

分配金については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

受益権の売却時、換金(解約)時および償還時

法人の投資家については、受益権の売却時、換金(解約)時および償還時における源泉徴収はありません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

上記は2025年3月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

5 運用状況

以下は2025年3月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI 総合連動型上場投信

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	186,867,284,104	99.99
現金・預金・その他資産(負債控除後)		18,334,587	0.00
合計(純資産総額)		186,885,618,691	100.00

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	975,270,557,650	83.78
地方債証券	日本	59,320,310,994	5.09
特殊債券	日本	70,855,501,657	6.08
社債券	日本	52,246,483,000	4.48
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,369,657,583	0.54
合計（純資産総額）		1,164,062,510,884	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - B P I総合連動型上場投信

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド	155,709,760,940	1.1970	186,384,583,846	1.2001	186,867,284,104	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年） 第371回	25,000,000,000	96.83	24,209,555,000	92.93	23,234,250,000	0.4	2033/6/20	1.99
2	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年） 第370回	24,000,000,000	97.66	23,440,755,000	94.08	22,581,120,000	0.5	2033/3/20	1.93
3	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第 157回	19,000,000,000	99.38	18,884,040,000	98.00	18,620,950,000	0.2	2028/3/20	1.59
4	日本	国債証券	国庫債券 利付（2年）第 460回	18,000,000,000	99.68	17,944,170,000	99.60	17,928,360,000	0.3	2026/5/1	1.54
5	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第 163回	17,000,000,000	100.25	17,043,680,000	98.11	16,680,060,000	0.4	2028/9/20	1.43
6	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第 162回	14,500,000,000	99.78	14,468,640,000	97.78	14,178,390,000	0.3	2028/9/20	1.21
7	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年） 第356回	14,000,000,000	97.80	13,693,080,000	95.75	13,406,120,000	0.1	2029/9/20	1.15
8	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年） 第343回	13,000,000,000	99.61	12,950,530,000	99.26	12,904,840,000	0.1	2026/6/20	1.10
9	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年） 第372回	13,000,000,000	100.77	13,101,330,000	95.74	12,446,980,000	0.8	2033/9/20	1.06
10	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第 168回	12,500,000,000	99.92	12,491,045,000	98.39	12,299,750,000	0.6	2029/3/20	1.05

11	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第360回	12,600,000,000	97.77	12,319,020,000	94.59	11,918,970,000	0.1	2030/9/20	1.02
12	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第148回	11,500,000,000	99.46	11,439,035,000	99.15	11,402,595,000	0.005	2026/6/20	0.97
13	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第350回	11,650,000,000	99.27	11,565,421,000	97.73	11,385,545,000	0.1	2028/3/20	0.97
14	日本	国債証券	国庫債券 利付(20年)第167回	13,000,000,000	89.35	11,615,689,000	83.85	10,900,500,000	0.5	2038/12/20	0.93
15	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第369回	11,000,000,000	98.53	10,838,560,000	94.42	10,386,200,000	0.5	2032/12/20	0.89
16	日本	国債証券	国庫債券 利付(20年)第166回	11,500,000,000	91.88	10,567,045,000	86.75	9,976,940,000	0.7	2038/9/20	0.85
17	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第154回	10,000,000,000	99.51	9,951,800,000	98.16	9,816,000,000	0.1	2027/9/20	0.84
18	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第348回	10,000,000,000	99.51	9,951,800,000	98.16	9,816,000,000	0.1	2027/9/20	0.84
19	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第165回	10,000,000,000	99.69	9,969,800,000	97.50	9,750,600,000	0.3	2028/12/20	0.83
20	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第374回	10,000,000,000	99.18	9,918,560,000	95.06	9,506,800,000	0.8	2034/3/20	0.81
21	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第373回	10,000,000,000	98.73	9,873,090,000	93.78	9,378,200,000	0.6	2033/12/20	0.80
22	日本	国債証券	国庫債券 利付(20年)第189回	9,400,000,000	102.05	9,592,700,000	95.68	8,994,766,000	1.9	2044/6/20	0.77
23	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第347回	9,000,000,000	99.61	8,964,900,000	98.38	8,854,830,000	0.1	2027/6/20	0.76
24	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第174回	9,000,000,000	99.90	8,991,780,000	98.37	8,854,110,000	0.7	2029/9/20	0.76
25	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第153回	9,000,000,000	99.31	8,938,170,000	98.18	8,836,200,000	0.005	2027/6/20	0.75
26	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第173回	9,000,000,000	99.99	8,999,520,000	97.95	8,815,680,000	0.6	2029/9/20	0.75
27	日本	国債証券	国庫債券 利付(5年)第167回	9,000,000,000	99.53	8,957,715,000	97.61	8,785,530,000	0.4	2029/3/20	0.75
28	日本	国債証券	国庫債券 利付(30年)第83回	8,900,000,000	99.87	8,888,850,000	94.21	8,385,402,000	2.2	2054/6/20	0.72
29	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第367回	8,500,000,000	96.80	8,228,000,000	93.01	7,906,360,000	0.2	2032/6/20	0.67
30	日本	国債証券	国庫債券 利付(10年)第377回	8,000,000,000	98.17	7,854,210,000	97.57	7,806,320,000	1.2	2034/12/20	0.67

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	83.78
地方債証券	5.09
特殊債券	6.08
社債券	4.48
合計	99.45

投資不動産物件

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - B P I 総合連動型上場投信

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - B P I 総合連動型上場投信

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - B P I 総合連動型上場投信

2025年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1計算期間	(2018年 3月 7日)	159	159	998.5600	998.5600	1,001
第2計算期間	(2018年 9月 7日)	218	218	991.8500	993.9500	994
第3計算期間	(2019年 3月 7日)	643	644	1,005.0600	1,007.3600	1,008
第4計算期間	(2019年 9月 7日)	1,111	1,115	1,028.9400	1,032.4400	1,031
第5計算期間	(2020年 3月 7日)	1,201	1,205	1,018.4400	1,021.8400	1,020
第6計算期間	(2020年 9月 7日)	2,735	2,742	994.8200	997.4200	995
第7計算期間	(2021年 3月 7日)	7,747	7,759	991.9400	993.5400	990
第8計算期間	(2021年 9月 7日)	31,134	31,202	995.3300	997.5300	997
第9計算期間	(2022年 3月 7日)	45,267	45,387	981.3100	983.9100	982
第10計算期間	(2022年 9月 7日)	58,883	59,043	957.4500	960.0500	959.4
第11計算期間	(2023年 3月 7日)	59,355	59,526	936.8000	939.5000	937.4
第12計算期間	(2023年 9月 7日)	62,849	63,051	931.9300	934.9300	933.1
第13計算期間	(2024年 3月 7日)	223,953	224,315	927.1500	928.6500	926.5
第14計算期間	(2024年 9月 7日)	182,376	183,054	913.5200	916.9200	911.5
第15計算期間	(2025年 3月 7日)	187,178	187,885	873.7300	877.0300	879.2
	2024年 3月末日	225,416		926.8800		926
	4月末日	225,314		916.2100		918.3
	5月末日	192,698		901.6000		902.4
	6月末日	196,881		904.0400		904.7
	7月末日	201,748		903.0800		902
	8月末日	182,304		913.7100		913.2

9月末日	180,393		912.7400		912.3
10月末日	185,924		908.0500		907.5
11月末日	217,059		901.7800		902.9
12月末日	216,983		900.6800		902
2025年 1月末日	220,992		894.0200		902
2月末日	190,234		887.9900		880
3月末日	186,885		875.7900		877

決算日が休日の場合は、前営業日の取引価格を記載しております。

分配の推移

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI 総合連動型上場投信

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年12月 7日～2018年 3月 7日	0.0000円
第2計算期間	2018年 3月 8日～2018年 9月 7日	2.1000円
第3計算期間	2018年 9月 8日～2019年 3月 7日	2.3000円
第4計算期間	2019年 3月 8日～2019年 9月 7日	3.5000円
第5計算期間	2019年 9月 8日～2020年 3月 7日	3.4000円
第6計算期間	2020年 3月 8日～2020年 9月 7日	2.6000円
第7計算期間	2020年 9月 8日～2021年 3月 7日	1.6000円
第8計算期間	2021年 3月 8日～2021年 9月 7日	2.2000円
第9計算期間	2021年 9月 8日～2022年 3月 7日	2.6000円
第10計算期間	2022年 3月 8日～2022年 9月 7日	2.6000円
第11計算期間	2022年 9月 8日～2023年 3月 7日	2.7000円
第12計算期間	2023年 3月 8日～2023年 9月 7日	3.0000円
第13計算期間	2023年 9月 8日～2024年 3月 7日	1.5000円
第14計算期間	2024年 3月 8日～2024年 9月 7日	3.4000円
第15計算期間	2024年 9月 8日～2025年 3月 7日	3.3000円

収益率の推移

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI 総合連動型上場投信

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年12月 7日～2018年 3月 7日	0.1%
第2計算期間	2018年 3月 8日～2018年 9月 7日	0.5%
第3計算期間	2018年 9月 8日～2019年 3月 7日	1.6%
第4計算期間	2019年 3月 8日～2019年 9月 7日	2.7%
第5計算期間	2019年 9月 8日～2020年 3月 7日	0.7%
第6計算期間	2020年 3月 8日～2020年 9月 7日	2.1%
第7計算期間	2020年 9月 8日～2021年 3月 7日	0.1%
第8計算期間	2021年 3月 8日～2021年 9月 7日	0.6%
第9計算期間	2021年 9月 8日～2022年 3月 7日	1.1%
第10計算期間	2022年 3月 8日～2022年 9月 7日	2.2%
第11計算期間	2022年 9月 8日～2023年 3月 7日	1.9%

第12計算期間	2023年 3月 8日～2023年 9月 7日	0.2%
第13計算期間	2023年 9月 8日～2024年 3月 7日	0.4%
第14計算期間	2024年 3月 8日～2024年 9月 7日	1.1%
第15計算期間	2024年 9月 8日～2025年 3月 7日	4.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI 総合連動型上場投信

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年12月 7日～2018年 3月 7日	160,000		160,000
第2計算期間	2018年 3月 8日～2018年 9月 7日	60,000		220,000
第3計算期間	2018年 9月 8日～2019年 3月 7日	450,000	30,000	640,000
第4計算期間	2019年 3月 8日～2019年 9月 7日	440,000		1,080,000
第5計算期間	2019年 9月 8日～2020年 3月 7日	160,000	60,000	1,180,000
第6計算期間	2020年 3月 8日～2020年 9月 7日	1,570,000		2,750,000
第7計算期間	2020年 9月 8日～2021年 3月 7日	5,100,000	40,000	7,810,000
第8計算期間	2021年 3月 8日～2021年 9月 7日	30,540,000	7,070,000	31,280,000
第9計算期間	2021年 9月 8日～2022年 3月 7日	20,350,000	5,500,000	46,130,000
第10計算期間	2022年 3月 8日～2022年 9月 7日	16,080,000	710,000	61,500,000
第11計算期間	2022年 9月 8日～2023年 3月 7日	21,190,000	19,330,000	63,360,000
第12計算期間	2023年 3月 8日～2023年 9月 7日	12,770,000	8,690,000	67,440,000
第13計算期間	2023年 9月 8日～2024年 3月 7日	178,450,000	4,340,000	241,550,000
第14計算期間	2024年 3月 8日～2024年 9月 7日	28,830,000	70,740,000	199,640,000
第15計算期間	2024年 9月 8日～2025年 3月 7日	65,230,000	50,640,000	214,230,000

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

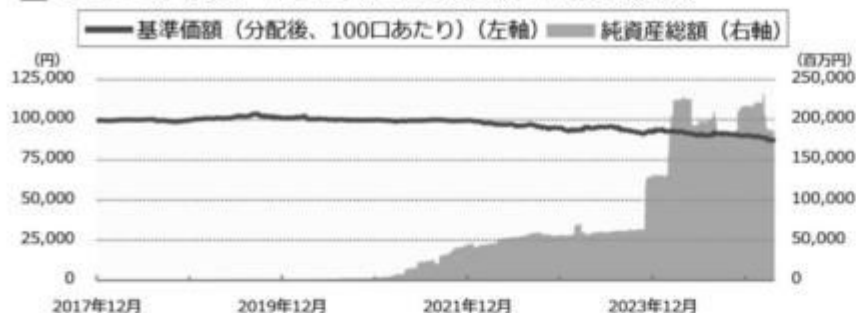
参考情報

< 更新後 >



運用実績（2025年3月31日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）



■ 分配の推移

（100口あたり、課税前）

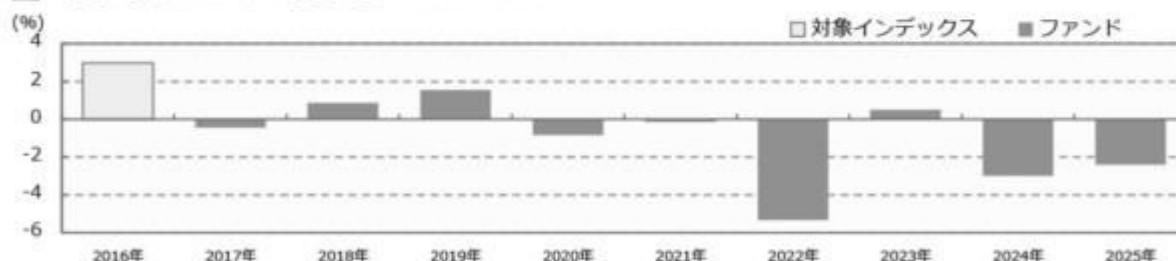
2025年3月	330 円
2024年9月	340 円
2024年3月	150 円
2023年9月	300 円
2023年3月	270 円
設定来累計	3,680 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	国庫債券 利付（10年）第371回	国債証券	2.0
2	国庫債券 利付（10年）第370回	国債証券	1.9
3	国庫債券 利付（5年）第157回	国債証券	1.6
4	国庫債券 利付（2年）第460回	国債証券	1.5
5	国庫債券 利付（5年）第163回	国債証券	1.4
6	国庫債券 利付（5年）第162回	国債証券	1.2
7	国庫債券 利付（10年）第356回	国債証券	1.1
8	国庫債券 利付（10年）第343回	国債証券	1.1
9	国庫債券 利付（10年）第372回	国債証券	1.1
10	国庫債券 利付（5年）第168回	国債証券	1.0

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2016年は対象インデックスの年間収益率。
- ・2017年は設定日（2017年12月7日）から年末までの収益率。
- ・2025年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(2024年9月8日から2025年3月7日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI 総合連動型上場投信

(1) 貸借対照表

	第14期 (2024年 9月 7日現在)	第15期 (2025年 3月 7日現在)
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	111,105,664	121,886,881
親投資信託受益証券	182,284,529,122	187,074,328,931
未収入金	754,169,323	794,010,583
未収利息	1,448	1,634
流動資産合計	183,149,805,557	187,990,228,029
資産合計	183,149,805,557	187,990,228,029
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	678,776,000	706,959,000
未払受託者報酬	22,813,399	22,326,584
未払委託者報酬	57,033,427	55,816,423
その他未払費用	15,114,575	26,395,775
流動負債合計	773,737,401	811,497,782
負債合計	773,737,401	811,497,782
純資産の部		
元本等		
元本	199,640,000,000	214,230,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	17,263,931,844	27,051,269,753
(分配準備積立金)	35,219	9,762,575
元本等合計	182,376,068,156	187,178,730,247
純資産合計	182,376,068,156	187,178,730,247
負債純資産合計	183,149,805,557	187,990,228,029

(2) 損益及び剰余金計算書

	第14期 自 2024年 3月 8日 至 2024年 9月 7日	第15期 自 2024年 9月 8日 至 2025年 3月 7日
(単位：円)		
営業収益		
受取利息	68,299	234,944
有価証券売買等損益	2,356,258,880	8,207,192,496
営業収益合計	2,356,190,581	8,206,957,552
営業費用		
支払利息	1,327	-
受託者報酬	22,813,399	22,326,584
委託者報酬	57,033,427	55,816,423
その他費用	19,738,153	29,716,950
営業費用合計	99,586,306	107,859,957

	第14期 自 2024年 3月 8日 至 2024年 9月 7日	第15期 自 2024年 9月 8日 至 2025年 3月 7日
営業利益又は営業損失（ ）	2,455,776,887	8,314,817,509
経常利益又は経常損失（ ）	2,455,776,887	8,314,817,509
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,455,776,887	8,314,817,509
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	17,596,442,757	17,263,931,844
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,024,709,600	5,684,360,300
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,024,709,600	5,684,360,300
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,557,645,800	6,449,921,700
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,557,645,800	6,449,921,700
分配金	678,776,000	706,959,000
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	17,263,931,844	27,051,269,753

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2024年 9月 8日から2025年 3月 7日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第14期 2024年 9月 7日現在	第15期 2025年 3月 7日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 199,640,000口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 214,230,000口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 17,263,931,844円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 27,051,269,753円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 913.52円 (100口当たり純資産額) (91,352円)	3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 873.73円 (100口当たり純資産額) (87,373円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 自 2024年 3月 8日 至 2024年 9月 7日	第15期 自 2024年 9月 8日 至 2025年 3月 7日																																																																		
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>66,972円</td> </tr> <tr> <td>親ファンドの配当等収益額</td> <td>B</td> <td>765,853,434円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>C</td> <td>12,475,792円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>D=A+B+C</td> <td>778,396,198円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>E</td> <td>99,584,979円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>F=D-E</td> <td>678,811,219円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>G</td> <td>678,776,000円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>H=F-G</td> <td>35,219円</td> </tr> <tr> <td>口数</td> <td>I</td> <td>199,640,000口</td> </tr> <tr> <td>100口当たり分配金</td> <td>J=G/I × 100</td> <td>340円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	66,972円	親ファンドの配当等収益額	B	765,853,434円	分配準備積立金	C	12,475,792円	配当等収益合計額	D=A+B+C	778,396,198円	経費	E	99,584,979円	収益分配可能額	F=D-E	678,811,219円	収益分配金	G	678,776,000円	次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	35,219円	口数	I	199,640,000口	100口当たり分配金	J=G/I × 100	340円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>234,944円</td> </tr> <tr> <td>親ファンドの配当等収益額</td> <td>B</td> <td>824,311,369円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>C</td> <td>35,219円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>D=A+B+C</td> <td>824,581,532円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>E</td> <td>107,859,957円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>F=D-E</td> <td>716,721,575円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>G</td> <td>706,959,000円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>H=F-G</td> <td>9,762,575円</td> </tr> <tr> <td>口数</td> <td>I</td> <td>214,230,000口</td> </tr> <tr> <td>100口当たり分配金</td> <td>J=G/I × 100</td> <td>330円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	234,944円	親ファンドの配当等収益額	B	824,311,369円	分配準備積立金	C	35,219円	配当等収益合計額	D=A+B+C	824,581,532円	経費	E	107,859,957円	収益分配可能額	F=D-E	716,721,575円	収益分配金	G	706,959,000円	次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	9,762,575円	口数	I	214,230,000口	100口当たり分配金	J=G/I × 100	330円
項目																																																																			
当期配当等収益額	A	66,972円																																																																	
親ファンドの配当等収益額	B	765,853,434円																																																																	
分配準備積立金	C	12,475,792円																																																																	
配当等収益合計額	D=A+B+C	778,396,198円																																																																	
経費	E	99,584,979円																																																																	
収益分配可能額	F=D-E	678,811,219円																																																																	
収益分配金	G	678,776,000円																																																																	
次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	35,219円																																																																	
口数	I	199,640,000口																																																																	
100口当たり分配金	J=G/I × 100	340円																																																																	
項目																																																																			
当期配当等収益額	A	234,944円																																																																	
親ファンドの配当等収益額	B	824,311,369円																																																																	
分配準備積立金	C	35,219円																																																																	
配当等収益合計額	D=A+B+C	824,581,532円																																																																	
経費	E	107,859,957円																																																																	
収益分配可能額	F=D-E	716,721,575円																																																																	
収益分配金	G	706,959,000円																																																																	
次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	9,762,575円																																																																	
口数	I	214,230,000口																																																																	
100口当たり分配金	J=G/I × 100	330円																																																																	
2. その他費用 その他費用のうち6,004,047円は上場に係る費用、 11,452,785円は対象指数についての商標使用料であります。	2. その他費用 その他費用のうち16,321,057円は上場に係る費用、 11,163,234円は対象指数についての商標使用料であります。																																																																		

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2024年 3月 8日 至 2024年 9月 7日	第15期 自 2024年 9月 8日 至 2025年 3月 7日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。	3. 金融商品に係るリスク管理体制
これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。	同左
市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。	
信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。	
流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第14期 2024年 9月 7日現在	第15期 2025年 3月 7日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。	2. 時価の算定方法 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	

(関連当事者との取引に関する注記)

第14期 自 2024年 3月 8日 至 2024年 9月 7日	第15期 自 2024年 9月 8日 至 2025年 3月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第14期 自 2024年 3月 8日 至 2024年 9月 7日	第15期 自 2024年 9月 8日 至 2025年 3月 7日
期首元本額 241,550,000,000円	期首元本額 199,640,000,000円
期中追加設定元本額 28,830,000,000円	期中追加設定元本額 65,230,000,000円
期中一部解約元本額 70,740,000,000円	期中一部解約元本額 50,640,000,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第14期 自 2024年 3月 8日 至 2024年 9月 7日	第15期 自 2024年 9月 8日 至 2025年 3月 7日
	損益に含まれた評価差額(円)	
親投資信託受益証券	1,389,252,329	6,781,678,814
合計	1,389,252,329	6,781,678,814

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2025年3月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2025年3月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド	156,259,880,497	187,074,328,931	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.9%	156,259,880,497	187,074,328,931 100.0%	
合計				187,074,328,931	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2025年 3月 7日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,705,042,458
国債証券	961,959,918,050
地方債証券	59,252,047,610
特殊債券	70,993,675,510
社債券	53,360,666,900
未収入金	3,070,624,000
未収利息	3,284,640,609
前払費用	190,991,733
流動資産合計	1,156,817,606,870
資産合計	1,156,817,606,870
負債の部	
流動負債	
未払金	100,000,000
未払解約金	4,016,866,209
流動負債合計	4,116,866,209
負債合計	4,116,866,209
純資産の部	
元本等	
元本	962,850,869,044
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	189,849,871,617
元本等合計	1,152,700,740,661
純資産合計	1,152,700,740,661
負債純資産合計	1,156,817,606,870

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	--

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 3月 7日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1972円
(10,000口当たり純資産額)	(11,972円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2024年 9月 8日

至 2025年 3月 7日

1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2025年 3月 7日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 3月 7日現在

期首	2024年 9月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	906,544,819,001円
同期中における追加設定元本額	138,450,439,865円
同期中における一部解約元本額	82,144,389,822円
期末元本額	962,850,869,044円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	293,601,156円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	44,479,385,175円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	22,325,099,521円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	9,456,064,987円
野村資産設計ファンド2015	324,769,062円
野村資産設計ファンド2020	356,718,622円
野村資産設計ファンド2025	449,405,167円
野村資産設計ファンド2030	423,520,622円
野村資産設計ファンド2035	269,591,564円
野村資産設計ファンド2040	313,269,068円
野村日本債券インデックスファンド	515,091,348円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	125,610,393,153円
のむラップ・ファンド（保守型）	28,004,119,182円
のむラップ・ファンド（普通型）	107,539,270,818円
のむラップ・ファンド（積極型）	14,267,460,831円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	4,412,293,114円
野村資産設計ファンド2045	52,128,367円
野村円債投資インデックスファンド	381,494,047円
野村インデックスファンド・国内債券	2,219,816,008円
マイ・ロード	49,258,408,502円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,404,630,147円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	26,728,517,171円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	2,401,728,020円

野村資産設計ファンド2050		36,862,894円
野村ターゲットデートファンド2016	2026 - 2028年目標型	27,529,432円
野村ターゲットデートファンド2016	2029 - 2031年目標型	17,312,719円
野村ターゲットデートファンド2016	2032 - 2034年目標型	8,577,027円
野村ターゲットデートファンド2016	2035 - 2037年目標型	5,509,622円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)		5,699,656,605円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)		4,206,024,469円
インデックス・ブレンド(タイプ)		31,260,307円
インデックス・ブレンド(タイプ)		14,446,076円
インデックス・ブレンド(タイプ)		75,100,193円
インデックス・ブレンド(タイプ)		22,083,727円
インデックス・ブレンド(タイプ)		14,496,609円
野村6資産均等バランス		14,342,650,087円
世界6資産分散ファンド		258,055,041円
野村資産設計ファンド2060		23,283,261円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信		156,259,880,497円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型		15,004,346,648円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)		392,998,310円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		92,033,407円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)		1,129,463,362円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)		318,271,565円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)		9,109,102円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)		7,185,996円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)		450,855円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)		3,065,643,850円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		8,153,280円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)		35,723,682円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)		416,163,216円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		259,612,490円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)		1,121,140,317円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)		79,064,434円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)		1,485,011,071円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券(適格機関投資家専用)		561,656,425円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)		11,272,485円
野村オルタナティブ・マルチオープン投信(適格機関投資家転売制限付)		218,018,596円
マイバランス30(確定拠出年金向け)		47,535,180,894円
マイバランス50(確定拠出年金向け)		74,404,144,337円
マイバランス70(確定拠出年金向け)		34,953,263,270円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合(確定拠出年金向け)		49,794,719,341円
マイバランスDC30		22,003,668,959円
マイバランスDC50		20,399,764,211円
マイバランスDC70		8,679,937,158円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合		13,112,978,707円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)		4,377,337,212円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)		12,959,743,291円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)		6,012,281,929円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース		565,867,106円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース		97,701,644円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース		141,935,561円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030		417,909,821円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040		183,421,808円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050		64,639,449円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)		5,441,704,857円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)		2,509,244,861円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)		1,213,565,266円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)		1,397,815,607円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060		38,792,671円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)		561,165,883円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)		974,693,266円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)		7,678,846,128円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)		567,365,234円
マイターゲット2070(確定拠出年金向け)		18,357,264円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2025年3月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2025年3月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付(2年)第459回	900,000,000	895,824,000	
		国庫債券 利付(2年)第460回	20,000,000,000	19,916,000,000	
		国庫債券 利付(2年)第461回	6,000,000,000	5,978,040,000	
		国庫債券 利付(2年)第462回	7,500,000,000	7,468,350,000	
		国庫債券 利付(2年)第463回	3,000,000,000	2,985,480,000	
		国庫債券 利付(2年)第469回	4,000,000,000	3,989,880,000	
		国庫債券 利付(5年)第148回	11,500,000,000	11,397,880,000	
		国庫債券 利付(5年)第149回	4,100,000,000	4,052,522,000	
		国庫債券 利付(5年)第153回	9,000,000,000	8,826,930,000	
		国庫債券 利付(5年)第154回	10,000,000,000	9,805,600,000	
		国庫債券 利付(5年)第155回	6,000,000,000	5,900,700,000	
		国庫債券 利付(5年)第156回	3,000,000,000	2,942,220,000	
		国庫債券 利付(5年)第157回	19,000,000,000	18,585,990,000	
		国庫債券 利付(5年)第158回	6,500,000,000	6,339,255,000	
		国庫債券 利付(5年)第160回	2,500,000,000	2,438,800,000	
		国庫債券 利付(5年)第161回	6,000,000,000	5,872,200,000	
		国庫債券 利付(5年)第162回	14,500,000,000	14,153,740,000	
		国庫債券 利付(5年)第163回	17,000,000,000	16,652,010,000	
		国庫債券 利付(5年)第164回	5,000,000,000	4,848,050,000	
		国庫債券 利付(5年)第165回	10,000,000,000	9,732,500,000	
		国庫債券 利付(5年)第166回	4,000,000,000	3,907,560,000	
		国庫債券 利付(5年)第167回	9,000,000,000	8,768,790,000	
		国庫債券 利付(5年)第168回	12,500,000,000	12,275,500,000	
		国庫債券 利付(5年)第169回	3,000,000,000	2,934,540,000	
		国庫債券 利付(5年)第170回	2,500,000,000	2,450,400,000	
		国庫債券 利付(5年)第172回	3,000,000,000	2,927,610,000	
		国庫債券 利付(5年)第173回	9,000,000,000	8,801,910,000	
		国庫債券 利付(5年)第174回	9,000,000,000	8,840,790,000	
		国庫債券 利付(5年)第175回	6,500,000,000	6,436,560,000	
		国庫債券 利付(40年)第1回	1,860,000,000	1,882,320,000	
		国庫債券 利付(40年)第2回	2,700,000,000	2,623,698,000	
		国庫債券 利付(40年)第3回	900,000,000	869,130,000	
		国庫債券 利付(40年)第4回	1,630,000,000	1,559,029,800	
		国庫債券 利付(40年)第5回	1,300,000,000	1,184,651,000	
国庫債券 利付(40年)第6回	2,000,000,000	1,775,880,000			
国庫債券 利付(40年)第7回	2,500,000,000	2,098,275,000			
国庫債券 利付(40年)第8回	1,500,000,000	1,152,735,000			
国庫債券 利付(40年)第9回	2,500,000,000	1,367,575,000			
国庫債券 利付(40年)第10回	2,810,000,000	1,807,757,300			
国庫債券 利付(40年)第11回	1,750,000,000	1,067,885,000			

国庫債券	利付(40年)第12回	1,000,000,000	531,590,000	
国庫債券	利付(40年)第13回	1,900,000,000	988,266,000	
国庫債券	利付(40年)第14回	2,960,000,000	1,643,244,000	
国庫債券	利付(40年)第15回	4,000,000,000	2,456,600,000	
国庫債券	利付(40年)第16回	7,500,000,000	5,059,950,000	
国庫債券	利付(40年)第17回	6,500,000,000	5,729,945,000	
国庫債券	C T利付(5年)第1回	500,000,000	486,270,000	
国庫債券	C T利付(5年)第2回	6,000,000,000	5,848,080,000	
国庫債券	C T利付(10年)第1回	3,000,000,000	2,818,140,000	
国庫債券	C T利付(10年)第2回	9,500,000,000	9,129,595,000	
国庫債券	利付(10年)第343回	13,000,000,000	12,900,160,000	
国庫債券	利付(10年)第344回	6,400,000,000	6,335,040,000	
国庫債券	利付(10年)第345回	5,500,000,000	5,431,910,000	
国庫債券	利付(10年)第346回	4,000,000,000	3,940,600,000	
国庫債券	利付(10年)第347回	9,000,000,000	8,846,010,000	
国庫債券	利付(10年)第348回	10,000,000,000	9,805,600,000	
国庫債券	利付(10年)第349回	5,500,000,000	5,379,165,000	
国庫債券	利付(10年)第350回	11,650,000,000	11,361,895,500	
国庫債券	利付(10年)第351回	1,000,000,000	972,340,000	
国庫債券	利付(10年)第352回	1,000,000,000	969,130,000	
国庫債券	利付(10年)第353回	7,000,000,000	6,760,600,000	
国庫債券	利付(10年)第354回	8,000,000,000	7,700,320,000	
国庫債券	利付(10年)第355回	2,500,000,000	2,398,300,000	
国庫債券	利付(10年)第356回	14,000,000,000	13,381,200,000	
国庫債券	利付(10年)第357回	4,000,000,000	3,812,240,000	
国庫債券	利付(10年)第358回	4,500,000,000	4,275,405,000	
国庫債券	利付(10年)第359回	3,500,000,000	3,315,410,000	
国庫債券	利付(10年)第360回	12,600,000,000	11,899,566,000	
国庫債券	利付(10年)第361回	5,500,000,000	5,178,525,000	
国庫債券	利付(10年)第362回	3,000,000,000	2,815,290,000	
国庫債券	利付(10年)第363回	1,800,000,000	1,683,396,000	
国庫債券	利付(10年)第364回	2,700,000,000	2,516,292,000	
国庫債券	利付(10年)第365回	6,500,000,000	6,036,485,000	

国庫債券 回	利付(10年)第366	3,200,000,000	2,981,952,000	
国庫債券 回	利付(10年)第367	8,500,000,000	7,886,045,000	
国庫債券 回	利付(10年)第368	8,000,000,000	7,388,720,000	
国庫債券 回	利付(10年)第369	11,000,000,000	10,356,170,000	
国庫債券 回	利付(10年)第370	24,000,000,000	22,514,160,000	
国庫債券 回	利付(10年)第371	25,000,000,000	23,162,250,000	
国庫債券 回	利付(10年)第372	13,000,000,000	12,405,510,000	
国庫債券 回	利付(10年)第373	10,000,000,000	9,341,500,000	
国庫債券 回	利付(10年)第374	10,000,000,000	9,473,500,000	
国庫債券 回	利付(10年)第375	6,500,000,000	6,303,570,000	
国庫債券 回	利付(10年)第376	5,600,000,000	5,315,352,000	
国庫債券 回	利付(10年)第377	4,000,000,000	3,891,000,000	
国庫債券	利付(30年)第1回	2,000,000,000	2,150,000,000	
国庫債券	利付(30年)第2回	500,000,000	530,765,000	
国庫債券	利付(30年)第3回	160,000,000	169,433,600	
国庫債券	利付(30年)第4回	1,400,000,000	1,534,722,000	
国庫債券	利付(30年)第5回	150,000,000	159,199,500	
国庫債券	利付(30年)第6回	900,000,000	969,660,000	
国庫債券	利付(30年)第7回	600,000,000	643,920,000	
国庫債券	利付(30年)第8回	100,000,000	103,755,000	
国庫債券	利付(30年)第9回	265,000,000	267,059,050	
国庫債券	利付(30年)第10回	250,000,000	245,917,500	
国庫債券	利付(30年)第11回	660,000,000	678,460,200	
国庫債券	利付(30年)第12回	720,000,000	762,184,800	
国庫債券	利付(30年)第13回	1,090,000,000	1,143,813,300	
国庫債券	利付(30年)第14回	800,000,000	865,848,000	
国庫債券	利付(30年)第15回	1,000,000,000	1,090,780,000	
国庫債券	利付(30年)第16回	1,415,000,000	1,543,283,900	
国庫債券	利付(30年)第17回	1,500,000,000	1,622,055,000	
国庫債券	利付(30年)第18回	2,200,000,000	2,357,498,000	
国庫債券	利付(30年)第19回	1,550,000,000	1,659,693,500	
国庫債券	利付(30年)第20回	770,000,000	838,499,200	
国庫債券	利付(30年)第21回	300,000,000	320,634,000	
国庫債券	利付(30年)第22回	600,000,000	652,758,000	
国庫債券	利付(30年)第23回	840,000,000	913,542,000	
国庫債券	利付(30年)第24回	700,000,000	760,956,000	
国庫債券	利付(30年)第25回	500,000,000	532,840,000	
国庫債券	利付(30年)第26回	850,000,000	913,971,000	

国庫債券	利付(30年)第27回	1,150,000,000	1,247,612,000	
国庫債券	利付(30年)第28回	1,000,000,000	1,083,010,000	
国庫債券	利付(30年)第29回	2,000,000,000	2,137,540,000	
国庫債券	利付(30年)第30回	2,500,000,000	2,632,600,000	
国庫債券	利付(30年)第31回	1,700,000,000	1,764,090,000	
国庫債券	利付(30年)第32回	4,000,000,000	4,184,560,000	
国庫債券	利付(30年)第33回	2,400,000,000	2,407,128,000	
国庫債券	利付(30年)第34回	4,500,000,000	4,612,005,000	
国庫債券	利付(30年)第35回	2,300,000,000	2,284,383,000	
国庫債券	利付(30年)第36回	3,500,000,000	3,460,415,000	
国庫債券	利付(30年)第37回	2,300,000,000	2,231,046,000	
国庫債券	利付(30年)第38回	1,600,000,000	1,521,312,000	
国庫債券	利付(30年)第39回	1,400,000,000	1,349,642,000	
国庫債券	利付(30年)第40回	1,300,000,000	1,229,917,000	
国庫債券	利付(30年)第41回	2,000,000,000	1,858,440,000	
国庫債券	利付(30年)第42回	3,000,000,000	2,776,440,000	
国庫債券	利付(30年)第43回	1,000,000,000	922,940,000	
国庫債券	利付(30年)第44回	2,000,000,000	1,841,980,000	
国庫債券	利付(30年)第45回	3,500,000,000	3,104,535,000	
国庫債券	利付(30年)第46回	2,800,000,000	2,475,872,000	
国庫債券	利付(30年)第47回	1,700,000,000	1,525,920,000	
国庫債券	利付(30年)第48回	1,000,000,000	862,450,000	
国庫債券	利付(30年)第49回	2,000,000,000	1,719,100,000	
国庫債券	利付(30年)第50回	2,400,000,000	1,816,392,000	
国庫債券	利付(30年)第53回	2,800,000,000	1,993,544,000	
国庫債券	利付(30年)第54回	1,700,000,000	1,262,573,000	
国庫債券	利付(30年)第55回	1,500,000,000	1,108,920,000	
国庫債券	利付(30年)第56回	1,700,000,000	1,250,129,000	
国庫債券	利付(30年)第57回	2,000,000,000	1,464,000,000	
国庫債券	利付(30年)第58回	3,000,000,000	2,185,980,000	
国庫債券	利付(30年)第59回	3,000,000,000	2,122,590,000	
国庫債券	利付(30年)第60回	1,650,000,000	1,221,759,000	
国庫債券	利付(30年)第61回	2,000,000,000	1,402,420,000	
国庫債券	利付(30年)第62回	2,900,000,000	1,918,495,000	
国庫債券	利付(30年)第63回	3,300,000,000	2,111,010,000	
国庫債券	利付(30年)第64回	3,900,000,000	2,479,308,000	
国庫債券	利付(30年)第65回	3,800,000,000	2,400,764,000	
国庫債券	利付(30年)第66回	3,600,000,000	2,260,404,000	
国庫債券	利付(30年)第67回	3,500,000,000	2,313,990,000	
国庫債券	利付(30年)第68回	3,450,000,000	2,265,994,500	
国庫債券	利付(30年)第69回	2,700,000,000	1,814,373,000	
国庫債券	利付(30年)第70回	2,610,000,000	1,745,385,300	
国庫債券	利付(30年)第71回	2,700,000,000	1,795,365,000	

国庫債券	利付(30年)第72回	2,500,000,000	1,655,425,000	
国庫債券	利付(30年)第73回	3,500,000,000	2,306,255,000	
国庫債券	利付(30年)第74回	4,000,000,000	2,859,280,000	
国庫債券	利付(30年)第75回	3,000,000,000	2,314,740,000	
国庫債券	利付(30年)第76回	3,000,000,000	2,369,130,000	
国庫債券	利付(30年)第77回	3,000,000,000	2,484,030,000	
国庫債券	利付(30年)第78回	2,800,000,000	2,201,696,000	
国庫債券	利付(30年)第79回	1,700,000,000	1,265,718,000	
国庫債券	利付(30年)第80回	3,500,000,000	3,024,000,000	
国庫債券	利付(30年)第81回	5,600,000,000	4,598,608,000	
国庫債券	利付(30年)第82回	3,500,000,000	3,009,405,000	
国庫債券	利付(30年)第83回	8,400,000,000	7,900,452,000	
国庫債券	利付(30年)第84回	4,500,000,000	4,134,465,000	
国庫債券	利付(30年)第85回	1,500,000,000	1,438,950,000	
国庫債券	利付(20年)第88回	1,100,000,000	1,122,308,000	
国庫債券	利付(20年)第89回	470,000,000	478,939,400	
国庫債券	利付(20年)第90回	1,500,000,000	1,532,685,000	
国庫債券	利付(20年)第91回	250,000,000	255,827,500	
国庫債券	利付(20年)第92回	650,000,000	664,891,500	
国庫債券	利付(20年)第93回	2,300,000,000	2,353,636,000	
国庫債券	利付(20年)第94回	3,700,000,000	3,793,684,000	
国庫債券	利付(20年)第95回	1,500,000,000	1,548,630,000	
国庫債券	利付(20年)第96回	1,500,000,000	1,541,925,000	
国庫債券	利付(20年)第97回	1,500,000,000	1,549,410,000	
国庫債券	利付(20年)第98回	1,300,000,000	1,339,598,000	
国庫債券	利付(20年)第99回	1,100,000,000	1,136,113,000	
国庫債券 回	利付(20年)第100回	820,000,000	851,037,000	
国庫債券 回	利付(20年)第101回	750,000,000	782,805,000	
国庫債券 回	利付(20年)第102回	1,500,000,000	1,569,660,000	
国庫債券 回	利付(20年)第103回	600,000,000	625,860,000	
国庫債券 回	利付(20年)第104回	400,000,000	414,692,000	
国庫債券 回	利付(20年)第105回	1,900,000,000	1,972,960,000	
国庫債券 回	利付(20年)第106回	400,000,000	416,728,000	
国庫債券 回	利付(20年)第107回	800,000,000	831,904,000	
国庫債券 回	利付(20年)第108回	1,000,000,000	1,032,410,000	
国庫債券 回	利付(20年)第109回	900,000,000	929,916,000	
国庫債券 回	利付(20年)第110回	2,600,000,000	2,707,042,000	
国庫債券 回	利付(20年)第111回	500,000,000	523,440,000	

国庫債券 回	利付(20年)第112	500,000,000	521,285,000	
国庫債券 回	利付(20年)第113	500,000,000	522,030,000	
国庫債券 回	利付(20年)第115	1,000,000,000	1,050,430,000	
国庫債券 回	利付(20年)第116	1,100,000,000	1,157,640,000	
国庫債券 回	利付(20年)第117	1,400,000,000	1,466,682,000	
国庫債券 回	利付(20年)第118	1,100,000,000	1,148,818,000	
国庫債券 回	利付(20年)第119	800,000,000	827,320,000	
国庫債券 回	利付(20年)第120	800,000,000	819,136,000	
国庫債券 回	利付(20年)第121	1,900,000,000	1,977,178,000	
国庫債券 回	利付(20年)第122	900,000,000	931,869,000	
国庫債券 回	利付(20年)第123	2,000,000,000	2,106,400,000	
国庫債券 回	利付(20年)第124	1,400,000,000	1,466,486,000	
国庫債券 回	利付(20年)第125	1,800,000,000	1,908,684,000	
国庫債券 回	利付(20年)第126	2,000,000,000	2,097,580,000	
国庫債券 回	利付(20年)第127	1,200,000,000	1,251,432,000	
国庫債券 回	利付(20年)第128	2,800,000,000	2,922,976,000	
国庫債券 回	利付(20年)第129	1,300,000,000	1,349,088,000	
国庫債券 回	利付(20年)第130	2,200,000,000	2,284,788,000	
国庫債券 回	利付(20年)第131	800,000,000	825,720,000	
国庫債券 回	利付(20年)第132	1,300,000,000	1,342,432,000	
国庫債券 回	利付(20年)第133	1,900,000,000	1,974,575,000	
国庫債券 回	利付(20年)第134	1,900,000,000	1,975,145,000	
国庫債券 回	利付(20年)第135	700,000,000	722,911,000	
国庫債券 回	利付(20年)第136	700,000,000	718,144,000	
国庫債券 回	利付(20年)第137	1,000,000,000	1,032,090,000	
国庫債券 回	利付(20年)第138	800,000,000	814,424,000	
国庫債券 回	利付(20年)第139	1,000,000,000	1,025,060,000	
国庫債券 回	利付(20年)第140	3,000,000,000	3,093,990,000	
国庫債券 回	利付(20年)第141	2,600,000,000	2,678,208,000	
国庫債券 回	利付(20年)第142	950,000,000	985,644,000	
国庫債券 回	利付(20年)第143	2,300,000,000	2,350,140,000	

国庫債券 回	利付(20年)第144	1,300,000,000	1,318,408,000	
国庫債券 回	利付(20年)第145	3,300,000,000	3,392,301,000	
国庫債券 回	利付(20年)第146	4,500,000,000	4,618,710,000	
国庫債券 回	利付(20年)第147	5,500,000,000	5,590,365,000	
国庫債券 回	利付(20年)第148	4,800,000,000	4,830,720,000	
国庫債券 回	利付(20年)第149	4,350,000,000	4,369,575,000	
国庫債券 回	利付(20年)第150	4,530,000,000	4,499,694,300	
国庫債券 回	利付(20年)第151	5,000,000,000	4,863,750,000	
国庫債券 回	利付(20年)第152	4,150,000,000	4,023,923,000	
国庫債券 回	利付(20年)第153	7,800,000,000	7,613,580,000	
国庫債券 回	利付(20年)第154	4,820,000,000	4,644,118,200	
国庫債券 回	利付(20年)第155	3,950,000,000	3,714,975,000	
国庫債券 回	利付(20年)第156	4,900,000,000	4,296,467,000	
国庫債券 回	利付(20年)第158	4,570,000,000	4,014,150,900	
国庫債券 回	利付(20年)第159	3,510,000,000	3,105,121,500	
国庫債券 回	利付(20年)第160	8,000,000,000	7,129,920,000	
国庫債券 回	利付(20年)第161	2,700,000,000	2,365,821,000	
国庫債券 回	利付(20年)第162	4,000,000,000	3,487,760,000	
国庫債券 回	利付(20年)第163	5,500,000,000	4,772,075,000	
国庫債券 回	利付(20年)第164	3,500,000,000	2,980,495,000	
国庫債券 回	利付(20年)第165	4,000,000,000	3,386,400,000	
国庫債券 回	利付(20年)第166	11,500,000,000	9,955,550,000	
国庫債券 回	利付(20年)第167	12,500,000,000	10,463,000,000	
国庫債券 回	利付(20年)第168	2,000,000,000	1,639,580,000	
国庫債券 回	利付(20年)第169	1,100,000,000	882,970,000	
国庫債券 回	利付(20年)第170	2,000,000,000	1,594,740,000	
国庫債券 回	利付(20年)第171	1,400,000,000	1,108,870,000	
国庫債券 回	利付(20年)第172	200,000,000	159,974,000	
国庫債券 回	利付(20年)第173	2,500,000,000	1,987,675,000	
国庫債券 回	利付(20年)第174	5,970,000,000	4,715,106,000	
国庫債券 回	利付(20年)第175	9,000,000,000	7,182,450,000	

	国庫債券 利付(20年)第176回	8,020,000,000	6,362,987,800	
	国庫債券 利付(20年)第177回	7,970,000,000	6,176,351,500	
	国庫債券 利付(20年)第178回	6,950,000,000	5,448,313,500	
	国庫債券 利付(20年)第179回	9,500,000,000	7,402,685,000	
	国庫債券 利付(20年)第180回	6,500,000,000	5,313,490,000	
	国庫債券 利付(20年)第181回	5,000,000,000	4,139,550,000	
	国庫債券 利付(20年)第182回	4,000,000,000	3,413,080,000	
	国庫債券 利付(20年)第183回	6,400,000,000	5,720,000,000	
	国庫債券 利付(20年)第184回	2,500,000,000	2,116,325,000	
	国庫債券 利付(20年)第185回	2,000,000,000	1,686,800,000	
	国庫債券 利付(20年)第186回	8,000,000,000	7,205,840,000	
	国庫債券 利付(20年)第187回	3,000,000,000	2,603,100,000	
	国庫債券 利付(20年)第188回	6,000,000,000	5,462,160,000	
	国庫債券 利付(20年)第189回	9,400,000,000	8,969,668,000	
	国庫債券 利付(20年)第190回	2,500,000,000	2,340,975,000	
	国庫債券 利付(20年)第191回	500,000,000	483,220,000	
	大韓民国円貨債券(2023)第2回	100,000,000	98,661,000	
	大韓民国円貨債券(2023)第3回	100,000,000	98,449,000	
	メキシコ合衆国 第6回円貨社債(2024)	100,000,000	98,934,000	
	メキシコ合衆国 第7回円貨社債(2024)	200,000,000	195,820,000	
	ポーランド共和国 第16回円貨債券(2023)	100,000,000	99,162,000	
	ポーランド共和国 第17回円貨債券(2023)	100,000,000	96,845,000	
	ポーランド共和国 第19回円貨債券(2024)	100,000,000	99,336,000	
	ポーランド共和国 第21回円貨債券(2024)	100,000,000	97,409,000	
	ハンガリー円貨債券(2020)第1回	100,000,000	97,514,000	
小計	銘柄数: 279 組入時価比率: 83.5%	1,041,720,000,000	961,959,918,050 83.9%	
合計			961,959,918,050	
地方債証券	日本円	東京都 公募第760回	100,000,000	98,750,000
		東京都 公募第761回	100,000,000	98,796,000
		東京都 公募第769回	500,000,000	491,565,000
		東京都 公募第778回	100,000,000	97,417,000
		東京都 公募第784回	200,000,000	194,166,000

東京都	公募第794回	100,000,000	95,310,000	
東京都	公募第800回	100,000,000	94,756,000	
東京都	公募第813回	200,000,000	187,984,000	
東京都	公募第822回	130,000,000	120,268,200	
東京都	公募第830回	400,000,000	370,496,000	
東京都	公募第843回	500,000,000	474,895,000	
東京都	公募第850回	100,000,000	95,106,000	
東京都	公募（30年）第7回	100,000,000	106,866,000	
東京都	公募第10回	200,000,000	207,642,000	
東京都	公募（30年）第13回	100,000,000	96,449,000	
東京都	公募（30年）第4回	250,000,000	164,117,500	
東京都	公募（30年）第5回	300,000,000	195,732,000	
東京都	公募（20年）第11回	100,000,000	102,573,000	
東京都	公募（20年）第13回	100,000,000	103,148,000	
東京都	公募（20年）第15回	100,000,000	104,245,000	
東京都	公募（20年）第16回	200,000,000	206,506,000	
東京都	公募（20年）第17回	200,000,000	207,088,000	
東京都	公募（20年）第20回	280,000,000	291,040,400	
東京都	公募第23回	100,000,000	104,810,000	
東京都	公募（20年）第26回	100,000,000	102,751,000	
東京都	公募（20年）第28回	100,000,000	101,292,000	
東京都	公募（20年）第29回	200,000,000	201,516,000	
東京都	公募（20年）第30回	100,000,000	99,615,000	
東京都	公募（20年）第32回	100,000,000	96,601,000	
北海道	公募（20年）平成28年度第3回	100,000,000	85,840,000	
北海道	公募平成29年度第5回	200,000,000	196,422,000	
北海道	公募平成29年度第7回	100,000,000	98,120,000	
北海道	公募平成29年度第9回	100,000,000	97,954,000	
北海道	公募平成29年度第11回	100,000,000	86,002,000	
北海道	公募平成30年度第15回	215,520,000	198,211,588	
北海道	公募平成30年度第18回	200,000,000	192,208,000	
北海道	公募令和2年度第4回	300,000,000	283,527,000	
北海道	公募令和4年度第5回	100,000,000	92,457,000	
北海道	公募令和5年度第2回	100,000,000	97,421,000	
北海道	公募令和5年度第8回	100,000,000	95,202,000	
北海道	公募令和5年度第10回	300,000,000	284,079,000	
宮城県	公募第32回2号	100,000,000	98,813,000	
神奈川県	公募第231回	200,000,000	195,712,000	
神奈川県	公募第243回	200,000,000	189,468,000	
神奈川県	公募第247回	339,150,000	319,825,233	
神奈川県	公募第254回	180,000,000	166,797,000	
神奈川県	公募第258回	100,000,000	92,723,000	
神奈川県	公募（30年）第3回	100,000,000	108,773,000	

神奈川県 公募第7回	300,000,000	307,752,000	
神奈川県 公募(20年)第13回	100,000,000	104,645,000	
神奈川県 公募(20年)第14回	100,000,000	103,799,000	
神奈川県 公募(20年)第17回	200,000,000	208,390,000	
神奈川県 公募(20年)第20回	100,000,000	102,491,000	
神奈川県 公募(20年)第21回	200,000,000	205,156,000	
神奈川県 公募(20年)第26回	200,000,000	198,728,000	
神奈川県 公募(20年)第27回	100,000,000	98,406,000	
神奈川県 公募(20年)第32回	100,000,000	84,007,000	
神奈川県 公募(20年)第43回	100,000,000	78,661,000	
神奈川県 公募(20年)第46回	100,000,000	76,210,000	
神奈川県 公募(20年)第48回	100,000,000	77,471,000	
大阪府 公募第417回	102,000,000	100,633,200	
大阪府 公募第423回	100,000,000	98,061,000	
大阪府 公募第429回	179,000,000	174,653,880	
大阪府 公募第451回	130,000,000	123,059,300	
大阪府 公募第452回	100,000,000	94,525,000	
大阪府 公募第458回	140,000,000	131,693,800	
大阪府 公募第467回	140,000,000	130,842,600	
大阪府 公募第469回	150,000,000	139,545,000	
大阪府 公募第479回	200,000,000	185,612,000	
大阪府 公募第481回	100,000,000	93,033,000	
大阪府 公募第489回	176,000,000	165,014,080	
大阪府 公募第492回	156,000,000	149,256,120	
大阪府 公募(20年)第1回	100,000,000	104,360,000	
大阪府 公募(20年)第2回	100,000,000	104,654,000	
大阪府 公募第5回	100,000,000	104,662,000	
大阪府 公募第8回	100,000,000	103,368,000	
大阪府 公募(20年)第12回	230,000,000	227,472,300	
大阪府 公募(20年)第19回	100,000,000	78,549,000	
大阪府 公募(20年)第20回	200,000,000	155,068,000	
大阪府 公募(5年)第184回	400,000,000	395,712,000	
大阪府 公募(5年)第187回	144,000,000	142,056,000	
大阪府 公募(5年)第190回	200,000,000	196,756,000	
京都府 公募(20年)平成20年度第2回	200,000,000	208,052,000	
京都府 公募平成26年度第5回	100,000,000	99,012,000	
京都府 公募(20年)平成27年度第5回	200,000,000	191,652,000	
京都府 公募(15年)平成27年度第8回	100,000,000	97,446,000	
京都府 公募(15年)平成28年度第2回	200,000,000	187,526,000	
京都府 公募(20年)平成28年度第5回	200,000,000	170,420,000	
京都府 公募平成29年度第4回	100,000,000	98,263,000	

京都府	公募令和元年度第5回	100,000,000	77,523,000	
京都府	公募令和3年度第5回	100,000,000	75,971,000	
兵庫県	公募平成29年度第22回	100,000,000	97,675,000	
兵庫県	公募令和3年度第5回	100,000,000	92,721,000	
兵庫県	公募(10年)令和5年度第2回	100,000,000	94,291,000	
兵庫県	公募(30年)第2回	200,000,000	208,196,000	
兵庫県	公募(15年)第1回	300,000,000	303,408,000	
兵庫県	公募(15年)第3回	200,000,000	201,798,000	
兵庫県	公募(15年)第8回	500,000,000	498,555,000	
兵庫県	公募(15年)第11回	100,000,000	97,427,000	
兵庫県	公募第2回	100,000,000	103,459,000	
兵庫県	公募第9回	100,000,000	104,752,000	
兵庫県	公募(20年)第11回	200,000,000	206,278,000	
兵庫県	公募(20年)第14回	100,000,000	102,629,000	
兵庫県	公募(20年)第19回	100,000,000	100,583,000	
兵庫県	公募(20年)第21回	100,000,000	99,997,000	
兵庫県	公募(20年)第22回	100,000,000	98,468,000	
兵庫県	公募(20年)第41回	100,000,000	78,274,000	
兵庫県	公募(20年)第43回	100,000,000	79,897,000	
静岡県	公募平成29年度第3回	100,000,000	98,454,000	
静岡県	公募(31年)第1回	174,000,000	166,761,600	
静岡県	公募(5年)令和3年度第5回	300,000,000	296,886,000	
静岡県	公募(15年)第2回	300,000,000	303,045,000	
静岡県	公募(15年)第5回	200,000,000	199,764,000	
静岡県	公募(15年)第9回	100,000,000	97,303,000	
静岡県	公募(30年)第15回	100,000,000	65,065,000	
静岡県	公募(20年)第11回	100,000,000	103,164,000	
静岡県	公募(20年)第14回	200,000,000	205,448,000	
静岡県	公募(20年)第18回	200,000,000	198,494,000	
静岡県	公募(20年)第23回	100,000,000	86,839,000	
静岡県	公募(20年)第29回	200,000,000	157,638,000	
静岡県	公募(20年)第30回	200,000,000	156,722,000	
愛知県	公募(20年)平成19年度第2回	100,000,000	103,272,000	
愛知県	公募平成20年度第8回	100,000,000	103,362,000	
愛知県	公募(20年)平成22年度第8回	200,000,000	206,888,000	
愛知県	公募(15年)平成23年度第13回	100,000,000	101,057,000	
愛知県	公募(20年)平成24年度第4回	100,000,000	102,393,000	
愛知県	公募(15年)平成24年度第14回	400,000,000	403,436,000	
愛知県	公募平成24年度第17回	100,000,000	103,127,000	
愛知県	公募(30年)平成25年度第8回	120,000,000	116,077,200	

愛知県 公募(20年)平成25年度第17回	400,000,000	403,500,000	
愛知県 公募(20年)平成26年度第4回	100,000,000	99,973,000	
愛知県 公募平成26年度第8回	100,000,000	92,567,000	
愛知県 公募平成26年度第13回	200,000,000	195,852,000	
愛知県 公募(15年)平成27年度第2回	300,000,000	292,713,000	
愛知県 公募(30年)平成27年度第8回	100,000,000	87,702,000	
愛知県 公募平成29年度第8回	100,000,000	98,095,000	
愛知県 公募平成29年度第9回	100,000,000	97,929,000	
愛知県 公募平成30年度第7回	200,000,000	194,030,000	
愛知県 公募令和2年度第13回	200,000,000	156,224,000	
愛知県 公募令和3年度第10回	200,000,000	197,206,000	
広島県 公募平成29年度第3回	100,000,000	97,903,000	
広島県 公募平成29年度第4回	211,300,000	206,911,299	
広島県 公募令和2年度第2回	100,000,000	94,440,000	
広島県 公募令和2年度第7回	300,000,000	281,703,000	
広島県 公募令和5年度第4回	140,000,000	134,107,400	
広島県 公募(20年)令和2年度第1回	100,000,000	77,561,000	
広島県 公募(20年)令和2年度第2回	100,000,000	78,573,000	
広島県 公募(20年)令和3年度第2回	100,000,000	76,168,000	
埼玉県 公募平成28年度第5回	100,000,000	98,912,000	
埼玉県 公募平成30年度第4回	200,000,000	194,414,000	
埼玉県 公募令和元年度第4回	100,000,000	95,330,000	
埼玉県 公募令和2年度第4回	300,000,000	283,371,000	
埼玉県 公募令和3年度第3回	100,000,000	93,246,000	
埼玉県 公募令和5年度第4回	100,000,000	94,329,000	
埼玉県 公募(15年)第1回	200,000,000	197,672,000	
埼玉県 公募(15年)第2回	200,000,000	196,354,000	
埼玉県 公募(15年)第3回	100,000,000	94,159,000	
埼玉県 公募(25年)第2回	200,000,000	158,722,000	
埼玉県 公募(30年)第9回	200,000,000	143,914,000	
埼玉県 公募(30年)第11回	100,000,000	63,621,000	
埼玉県 公募(15年)第7回	200,000,000	174,616,000	
埼玉県 公募(15年)第8回	200,000,000	172,486,000	
埼玉県 公募(20年)第6回	100,000,000	104,026,000	
埼玉県 公募(20年)第13回	100,000,000	101,251,000	
埼玉県 公募(20年)第16回	200,000,000	191,324,000	
埼玉県 公募(20年)第19回	200,000,000	173,586,000	
埼玉県 公募(20年)第20回	100,000,000	87,007,000	
埼玉県 公募(20年)第26回	100,000,000	78,153,000	
埼玉県 公募(20年)第27回	200,000,000	155,592,000	

福岡県	公募平成29年度第1回	100,000,000	98,281,000	
福岡県	公募平成23年度第1回	100,000,000	101,006,000	
福岡県	公募(15年)平成27年度第1回	200,000,000	194,804,000	
福岡県	公募(15年)令和元年度第1回	300,000,000	266,520,000	
福岡県	公募(15年)令和元年度第2回	200,000,000	176,008,000	
福岡県	公募(30年)平成19年度第1回	100,000,000	108,626,000	
福岡県	公募(30年)平成26年度第1回	100,000,000	92,801,000	
福岡県	公募(30年・定時償還)平成29年度第2回	100,000,000	73,869,000	
福岡県	公募(30年・定時償還)令和元年度第3回	100,000,000	62,886,000	
福岡県	公募(20年)平成20年度第1回	300,000,000	311,925,000	
福岡県	公募(20年)平成20年度第2回	100,000,000	103,399,000	
福岡県	公募(20年)平成22年度第1回	300,000,000	308,355,000	
福岡県	公募(20年)平成22年度第2回	300,000,000	314,589,000	
福岡県	公募(20年)平成24年度第2回	100,000,000	101,927,000	
福岡県	公募(20年)平成26年度第1回	100,000,000	99,973,000	
福岡県	公募(20年)平成29年度第1回	100,000,000	86,974,000	
福岡県	公募(20年・定時償還)令和3年度第1回	200,000,000	152,780,000	
千葉県	公募平成28年度第4回	200,000,000	197,576,000	
千葉県	公募平成29年度第4回	100,000,000	97,910,000	
千葉県	公募平成29年度第8回	100,000,000	97,504,000	
千葉県	公募令和元年度第6回	300,000,000	284,631,000	
千葉県	公募令和3年度第2回	200,000,000	198,082,000	
千葉県	公募令和4年度第4回	100,000,000	92,869,000	
千葉県	公募令和5年度第9回	200,000,000	188,038,000	
千葉県	公募令和6年度第4回	172,010,000	166,171,980	
千葉県	公募(20年)第8回	100,000,000	104,708,000	
千葉県	公募(20年)第13回	200,000,000	204,682,000	
千葉県	公募(20年)第16回	300,000,000	300,471,000	
千葉県	公募(20年)第17回	100,000,000	98,398,000	
千葉県	公募(20年)第20回	100,000,000	86,779,000	
千葉県	公募(20年)第25回	100,000,000	85,279,000	
千葉県	公募(20年)第28回	300,000,000	232,722,000	
新潟県	公募平成30年度第2回	200,000,000	193,756,000	
新潟県	公募令和2年度第1回	100,000,000	78,382,000	
新潟県	公募令和2年度第2回	120,000,000	112,598,400	
長野県	公募令和3年度第1回	300,000,000	280,995,000	
長野県	公募令和3年度第5回	100,000,000	98,378,000	

茨城県	公募令和3年度第3回	200,000,000	197,532,000	
茨城県	公募令和5年度第1回	100,000,000	94,014,000	
茨城県	公募令和5年度第2回	200,000,000	195,016,000	
群馬県	公募第22回	100,000,000	94,189,000	
群馬県	公募（5年）第13回	300,000,000	296,346,000	
群馬県	公募（20年）第3回	100,000,000	102,371,000	
群馬県	公募（20年）第11回	100,000,000	78,526,000	
大分県	公募令和5年度第1回	100,000,000	95,202,000	
共同発行市場地方債	公募第157回	300,000,000	297,624,000	
共同発行市場地方債	公募第161回	300,000,000	296,538,000	
共同発行市場地方債	公募第172回	600,000,000	589,536,000	
共同発行市場地方債	公募第184回	100,000,000	97,013,000	
共同発行市場地方債	公募第186回	400,000,000	388,236,000	
共同発行市場地方債	公募第188回	300,000,000	290,676,000	
共同発行市場地方債	公募第190回	610,000,000	587,301,900	
共同発行市場地方債	公募第191回	100,000,000	96,096,000	
共同発行市場地方債	公募第194回	300,000,000	286,971,000	
共同発行市場地方債	公募第196回	400,000,000	380,896,000	
共同発行市場地方債	公募第197回	300,000,000	285,276,000	
共同発行市場地方債	公募第198回	110,000,000	104,426,300	
共同発行市場地方債	公募第200回	100,000,000	94,820,000	
共同発行市場地方債	公募第204回	200,000,000	188,512,000	
共同発行市場地方債	公募第205回	600,000,000	567,366,000	
共同発行市場地方債	公募第206回	300,000,000	283,341,000	
共同発行市場地方債	公募第213回	300,000,000	281,064,000	
共同発行市場地方債	公募第215回	400,000,000	374,300,000	
共同発行市場地方債	公募第228回	300,000,000	277,230,000	
共同発行市場地方債	公募第229回	250,000,000	232,530,000	
共同発行市場地方債	公募第231回	200,000,000	185,604,000	
共同発行市場地方債	公募第234回	300,000,000	278,505,000	
共同発行市場地方債	公募第239回	100,000,000	94,954,000	
共同発行市場地方債	公募第248回	100,000,000	95,529,000	
共同発行市場地方債	公募第256回	500,000,000	482,825,000	

共同発行市場地方債 公募第257回	500,000,000	473,400,000	
共同発行市場地方債 公募第258回	200,000,000	190,274,000	
共同発行市場地方債 公募第259回	215,400,000	204,694,620	
堺市 公募平成22年度第1回	100,000,000	103,935,000	
堺市 公募平成26年度第1回	100,000,000	89,949,000	
堺市 公募第3回	100,000,000	92,316,000	
堺市 公募令和5年度第2回	200,000,000	189,878,000	
長崎県 公募令和元年度第3回	100,000,000	95,310,000	
長崎県 公募令和4年度第3回	100,000,000	93,213,000	
島根県 公募(30年)平成29年度第1回	100,000,000	74,277,000	
佐賀県 公募平成28年度第1回	100,000,000	98,593,000	
福島県 公募令和3年度第2回	300,000,000	294,819,000	
熊本県 公募平成28年度第2回	132,000,000	130,229,880	
熊本市 公募平成29年度第1回	100,000,000	97,831,000	
熊本市 公募令和2年度第1回	200,000,000	187,674,000	
新潟市 公募平成29年度第1回	100,000,000	97,820,000	
新潟市 公募令和5年度第1回	200,000,000	189,470,000	
奈良県 公募令和3年度第2回	100,000,000	77,607,000	
静岡市 公募令和5年度第1回	100,000,000	95,791,000	
大阪市 公募令和2年度第2回	300,000,000	283,356,000	
大阪市 公募令和3年度第2回	300,000,000	280,038,000	
大阪市 公募(15年)第1回	100,000,000	101,248,000	
大阪市 公募(15年)第2回	200,000,000	202,314,000	
大阪市 公募(20年)第1回	300,000,000	310,389,000	
大阪市 公募(20年)第5回	100,000,000	104,760,000	
大阪市 公募(20年)第6回	100,000,000	103,999,000	
大阪市 公募(20年)第17回	200,000,000	204,784,000	
大阪市 公募(20年)第19回	100,000,000	95,350,000	
大阪市 公募(20年)第26回	100,000,000	86,327,000	
名古屋市 公募第501回	200,000,000	195,922,000	
名古屋市 公募第503回	100,000,000	97,519,000	
名古屋市 公募第504回	200,000,000	194,472,000	
名古屋市 公募第511回	200,000,000	188,740,000	
名古屋市 公募第512回	300,000,000	283,353,000	
名古屋市 公募(15年)第2回	100,000,000	98,628,000	
名古屋市 公募(5年)第30回	200,000,000	196,808,000	
名古屋市 公募(30年)第13回	100,000,000	74,912,000	
名古屋市 公募(20年)第15回	100,000,000	101,946,000	
名古屋市 公募(20年)第17回	200,000,000	191,588,000	
名古屋市 公募(20年)第18回	100,000,000	94,545,000	
名古屋市 公募(20年)第19回	100,000,000	85,729,000	
名古屋市 公募(20年)第21回	100,000,000	84,486,000	

京都市	公募平成29年度第1回	100,000,000	98,132,000	
京都市	公募平成29年度第4回	101,280,000	99,016,392	
京都市	公募平成30年度第1回	101,090,000	98,207,924	
京都市	公募(20年)第5回	200,000,000	205,126,000	
京都市	公募(20年)第6回	100,000,000	103,483,000	
京都市	公募(20年)第13回	100,000,000	97,846,000	
京都市	公募(20年)第15回	200,000,000	172,716,000	
京都市	公募(20年)第19回	100,000,000	77,950,000	
神戸市	公募(20年)平成20年度第24回	100,000,000	103,527,000	
神戸市	公募(20年)平成25年度第3回	100,000,000	102,853,000	
神戸市	公募平成25年度第12回	100,000,000	99,997,000	
神戸市	公募(20年)平成26年度第3回	200,000,000	198,640,000	
神戸市	公募平成28年度第1回	200,000,000	198,454,000	
神戸市	公募平成30年度第2回	200,000,000	143,914,000	
神戸市	公募令和元年度第6回	100,000,000	77,320,000	
神戸市	公募令和3年度第6回	100,000,000	64,975,000	
横浜市	公募平成28年度第5回	300,000,000	295,944,000	
横浜市	公募平成29年度第3回	100,000,000	98,191,000	
横浜市	公募2019年度第3回	200,000,000	189,724,000	
横浜市	公募(30年)第2回	200,000,000	215,874,000	
横浜市	公募(20年)第11回	100,000,000	102,282,000	
横浜市	公募(20年)第18回	100,000,000	104,277,000	
横浜市	公募(20年)第26回	100,000,000	102,740,000	
横浜市	公募(20年)第30回	100,000,000	98,129,000	
横浜市	公募(20年)第32回	100,000,000	94,672,000	
横浜市	公募(20年)第35回	100,000,000	86,020,000	
横浜市	公募(20年)第40回	200,000,000	169,160,000	
横浜市	公募(5年)第64回	300,000,000	291,822,000	
札幌市	公募(20年)平成23年度第3回	100,000,000	104,011,000	
札幌市	公募(15年)平成23年度第9回	200,000,000	202,150,000	
札幌市	公募(20年)平成24年度第1回	100,000,000	103,124,000	
札幌市	公募(20年)平成24年度第11回	200,000,000	205,718,000	
札幌市	公募(20年)平成28年度第4回	100,000,000	85,932,000	
札幌市	公募(30年)令和元年度第9回	100,000,000	62,873,000	
札幌市	公募(20年)令和2年度第5回	100,000,000	78,195,000	
札幌市	公募(5年)令和3年度第8回	100,000,000	92,511,000	
札幌市	公募(5年)令和4年度第4回	100,000,000	93,395,000	
札幌市	公募(20年)第6回	200,000,000	208,908,000	

川崎市 公募第95回	160,000,000	150,518,400	
川崎市 公募(20年)第14回	200,000,000	206,172,000	
川崎市 公募(20年)第17回	100,000,000	100,723,000	
川崎市 公募(20年)第18回	100,000,000	100,124,000	
川崎市 公募(20年)第19回	100,000,000	98,108,000	
川崎市 公募(20年)第20回	100,000,000	95,430,000	
川崎市 公募(20年)第22回	100,000,000	86,324,000	
川崎市 公募(20年)第24回	100,000,000	87,762,000	
川崎市 公募(30年)第11回	100,000,000	71,466,000	
川崎市 公募(5年)第62回	200,000,000	197,678,000	
川崎市 公募(5年)第66回	230,000,000	225,170,000	
川崎市 公募(5年)第67回	100,000,000	97,840,000	
北九州市 公募(10年)令和2年度第2回	200,000,000	187,382,000	
北九州市 公募(10年)令和5年度第2回	200,000,000	189,474,000	
北九州市 公募(20年)第3回	200,000,000	206,722,000	
北九州市 公募(20年)第14回	100,000,000	102,529,000	
北九州市 公募(20年)第17回	100,000,000	99,786,000	
福岡市 公募(20年)平成21年度第3回	200,000,000	208,308,000	
福岡市 公募(20年)平成23年度第4回	100,000,000	103,692,000	
福岡市 公募平成26年度第2回	100,000,000	99,469,000	
福岡市 公募(5年)2019年度第11回	100,000,000	61,670,000	
福岡市 公募(20年)2020年度第7回	200,000,000	156,548,000	
福岡市 公募(20年)2021年度第4回	200,000,000	152,018,000	
福岡市 公募(20年)2021年度第6回	100,000,000	76,702,000	
広島市 公募(10年)平成30年度第6回	241,000,000	231,646,790	
広島市 公募(10年)令和3年度第6回	100,000,000	92,831,000	
広島市 公募(10年)令和5年度第5回	100,000,000	94,735,000	
さいたま市 公募第21回	320,100,000	303,246,735	
相模原市 公募令和2年度第1回	100,000,000	94,052,000	
相模原市 公募令和5年度第1回	100,000,000	95,345,000	
三重県 公募平成28年度第1回	155,000,000	152,950,900	
三重県 公募令和5年度第3回	200,000,000	189,470,000	
福井県 公募平成27年度第4回	200,000,000	198,416,000	
福井県 公募令和元年度第3回	200,000,000	189,620,000	
福井県 公募令和4年度第5回	100,000,000	92,856,000	
徳島県 公募平成29年度第2回	200,000,000	195,662,000	
徳島県 公募平成30年度第2回	300,000,000	290,649,000	
山梨県 公募令和元年度第1回	100,000,000	94,807,000	
岡山県 公募平成28年度第2回	168,900,000	166,351,299	

		岡山県 公募令和2年度第3回	300,000,000	281,697,000	
		岡山県 公募令和3年度第1回	100,000,000	92,580,000	
		秋田県 公募令和3年度第1回	116,600,000	108,047,390	
		神奈川県住宅供給公社債券 第4回	100,000,000	97,182,000	
		広島県・広島市折半保証広島高速道路債券 第19回	100,000,000	76,706,000	
		広島県・広島市折半保証広島高速道路債券 第22回	100,000,000	76,854,000	
		広島県・広島市折半保証広島高速道路債券 第27回	100,000,000	83,269,000	
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第96回	100,000,000	103,905,000	
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第102回	300,000,000	313,005,000	
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第128回	100,000,000	94,629,000	
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第148回	100,000,000	85,981,000	
		福岡北九州高速道路債券 第117回	100,000,000	103,616,000	
		福岡北九州高速道路債券 第136回	100,000,000	97,357,000	
		福岡北九州高速道路債券 第145回	100,000,000	85,572,000	
		東京都住宅供給公社債券 第19回	300,000,000	301,566,000	
		東京都住宅供給公社債券 第23回	100,000,000	94,634,000	
	小計	銘柄数：374 組入時価比率：5.1%	62,390,350,000	59,252,047,610	5.2%
	合計			59,252,047,610	
特殊債券	日本円	新関西国際空港債券 政府保証第5回	117,000,000	115,140,870	
		新関西国際空港社債 財投機関債第6回	300,000,000	302,382,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第9回	100,000,000	99,930,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第12回	100,000,000	98,852,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第14回	100,000,000	96,104,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第28回	100,000,000	93,171,000	
		第2回国立大学法人東京大学	100,000,000	53,244,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第47回	100,000,000	98,935,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第66回	400,000,000	396,736,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第78回	200,000,000	196,774,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第82回	100,000,000	98,255,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第86回	300,000,000	293,766,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第96回	200,000,000	193,872,000	
		日本政策投資銀行社債 財投機関債第101回	300,000,000	290,973,000	

日本政策投資銀行社債 財投機関債 第109回	200,000,000	109,910,000	
日本政策投資銀行社債 財投機関債 第138回	400,000,000	373,632,000	
日本政策投資銀行社債 財投機関債 第157回	200,000,000	119,950,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 37回	400,000,000	394,380,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 55回	300,000,000	287,856,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 62回	200,000,000	188,266,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第1回	400,000,000	433,064,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第4回	100,000,000	107,923,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第17回	100,000,000	102,178,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第23回	500,000,000	515,910,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第26回	100,000,000	108,361,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第33回	200,000,000	211,936,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第39回	300,000,000	312,606,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第43回	300,000,000	246,789,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第46回	400,000,000	409,440,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第47回	100,000,000	104,716,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第55回	100,000,000	104,415,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第89回	100,000,000	102,050,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第95回	200,000,000	204,738,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第103回	350,000,000	355,253,500	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第105回	600,000,000	616,464,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第126回	100,000,000	99,204,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第145回	300,000,000	259,539,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第149回	100,000,000	87,032,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第151回	100,000,000	95,560,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第152回	100,000,000	87,556,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第155回	100,000,000	95,988,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第157回	100,000,000	97,712,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第160回	200,000,000	191,102,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第163回	100,000,000	94,737,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第164回	100,000,000	94,269,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第173回	200,000,000	111,040,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第188回	100,000,000	85,555,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第198回	100,000,000	63,005,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第204回	200,000,000	122,276,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第230回	100,000,000	50,992,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第233回	100,000,000	54,253,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第234回	200,000,000	117,174,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第260回	200,000,000	126,140,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第90回	100,000,000	104,076,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第92回	200,000,000	208,292,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第97回	200,000,000	208,466,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第99回	200,000,000	209,482,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第106回	200,000,000	208,850,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第111回	100,000,000	104,019,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第114回	200,000,000	207,100,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第123回	100,000,000	100,293,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第127回	300,000,000	313,062,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第146回	100,000,000	103,332,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第164回	100,000,000	102,440,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第165回	100,000,000	95,120,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第167回	100,000,000	102,399,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第169回	300,000,000	306,342,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第172回	300,000,000	288,552,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第176回	200,000,000	204,126,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第181回	100,000,000	102,076,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第183回	100,000,000	102,532,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第214回	100,000,000	99,718,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第216回	100,000,000	99,700,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第217回	100,000,000	91,644,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第224回	100,000,000	91,333,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第226回	100,000,000	98,592,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 2 8回	100,000,000	98,550,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 3 3回	100,000,000	97,637,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 3 7回	100,000,000	94,291,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 3 9回	500,000,000	479,635,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 4 5回	500,000,000	475,205,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 4 6回	200,000,000	191,730,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 5 5回	100,000,000	95,852,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 5 9回	100,000,000	94,738,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 7 1回	151,000,000	149,841,830	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 7 8回	100,000,000	84,995,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 9 6回	200,000,000	173,804,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第2 9 7回	110,000,000	108,410,500	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 0 6回	403,000,000	396,588,270	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 1 4回	300,000,000	260,628,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 1 5回	100,000,000	98,142,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 2 1回	600,000,000	588,204,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 2 4回	100,000,000	97,783,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 3 5回	100,000,000	72,599,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 3 9回	500,000,000	488,080,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 4 2回	131,000,000	127,553,390	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 0回	100,000,000	70,936,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 1回	100,000,000	97,069,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 4回	200,000,000	193,830,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 7回	100,000,000	97,074,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 5 8回	300,000,000	254,814,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 7 7回	200,000,000	112,428,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 8 6回	300,000,000	150,663,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 8 8回	100,000,000	61,871,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 9 1回	113,000,000	107,119,480	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第3 9 8回	100,000,000	62,299,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第4 0 2回	200,000,000	97,172,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第403回	202,000,000	190,086,040	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第415回	300,000,000	231,198,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第435回	100,000,000	87,058,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第436回	500,000,000	430,000,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第449回	500,000,000	486,630,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第453回	200,000,000	191,960,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第463回	500,000,000	446,100,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第473回	200,000,000	191,240,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第475回	200,000,000	182,088,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第479回	500,000,000	471,280,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第9回	100,000,000	110,131,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第28回	500,000,000	550,995,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第33回	100,000,000	110,861,000	
公営企業債券 30年第4回財投機関債	400,000,000	445,668,000	
地方公営企業等金融機構債券(20年) 第1回	100,000,000	103,284,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第1回	300,000,000	312,906,000	
地方公共団体金融機構債券 20年 第4回	100,000,000	103,946,000	
地方公共団体金融機構債券 F16 回	100,000,000	101,989,000	
地方公共団体金融機構債券 20年 第6回	300,000,000	313,938,000	
地方公共団体金融機構債券 20年 第7回	400,000,000	418,016,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第10回	300,000,000	307,089,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第19回	200,000,000	206,162,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第20回	100,000,000	102,834,000	
地方公共団体金融機構債券 F96 回	300,000,000	303,291,000	
地方公共団体金融機構債券 F12 2回	100,000,000	100,907,000	
地方公共団体金融機構債券 F12 4回	100,000,000	100,915,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第24回	200,000,000	203,848,000	
地方公共団体金融機構債券 F14 3回	300,000,000	302,352,000	
地方公共団体金融機構債券 F14 7回	100,000,000	100,629,000	
地方公共団体金融機構債券 F16 0回	100,000,000	99,834,000	
地方公共団体金融機構債券(20年) 第29回	100,000,000	101,700,000	

地方公共団体金融機構債券(20年)第32回	100,000,000	100,623,000	
地方公共団体金融機構債券(15年)第2回	200,000,000	199,860,000	
地方公共団体金融機構債券(20年)第37回	200,000,000	198,618,000	
地方公共団体金融機構債券(20年)第38回	300,000,000	296,496,000	
地方公共団体金融機構債券 F240回	300,000,000	296,910,000	
地方公共団体金融機構債券 F243回	300,000,000	297,291,000	
地方公共団体金融機構債券 F248回	100,000,000	96,913,000	
地方公共団体金融機構債券(20年)第39回	200,000,000	196,194,000	
地方公共団体金融機構債券(20年)第40回	100,000,000	97,637,000	
地方公共団体金融機構債券(20年)第43回	100,000,000	95,096,000	
地方公共団体金融機構債券(20年)第44回	200,000,000	192,096,000	
地方公共団体金融機構債券 F308回	200,000,000	185,510,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第83回	116,000,000	115,052,280	
地方公共団体金融機構債券 第84回	100,000,000	99,095,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第85回	100,000,000	99,008,000	
地方公共団体金融機構債券(20年)第52回	100,000,000	84,518,000	
地方公共団体金融機構債券(20年)第53回	200,000,000	166,522,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第91回	300,000,000	295,785,000	
地方公共団体金融機構債券(20年)第58回	100,000,000	87,666,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第95回	137,000,000	134,750,460	
地方公共団体金融機構債券 第95回	200,000,000	196,630,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第97回	300,000,000	294,558,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第98回	122,000,000	119,775,940	
政保 地方公共団体金融機構債券第100回	108,000,000	105,651,000	
地方公共団体金融機構債券 第101回	400,000,000	391,612,000	
地方公共団体金融機構債券 第6回	200,000,000	140,608,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第108回	157,000,000	152,622,840	
地方公共団体金融機構債券 第67回	100,000,000	83,578,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第110回	100,000,000	96,962,000	
政保 地方公共団体金融機構債券第113回	110,000,000	106,632,900	
地方公共団体金融機構債券(30年)第7回	100,000,000	72,811,000	

地方公共団体金融機構債券 第1回	200,000,000	113,778,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第119回	116,000,000	110,896,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第120回	103,000,000	97,947,850	
政保 地方公共団体金融機構債券 第121回	100,000,000	94,733,000	
地方公共団体金融機構債券(30 年) 第9回	200,000,000	122,122,000	
地方公共団体金融機構債券 2回	100,000,000	50,616,000	
地方公共団体金融機構債券 第12 回	200,000,000	128,288,000	
地方公共団体金融機構債券 第13 9回	300,000,000	280,215,000	
地方公共団体金融機構債券 第89 回	100,000,000	78,097,000	
地方公共団体金融機構債券(30 年) 第13回	100,000,000	63,901,000	
地方公共団体金融機構債券 第92 回	500,000,000	379,780,000	
地方公共団体金融機構債券 第14 回	100,000,000	63,149,000	
地方公共団体金融機構債券 第15 2回	100,000,000	92,360,000	
地方公共団体金融機構債券 第10 1回	200,000,000	166,438,000	
地方公共団体金融機構債券 第16 6回	200,000,000	188,930,000	
地方公共団体金融機構債券 第17 1回	100,000,000	94,152,000	
公営企業債券(20年) 第19回 財投機関債	100,000,000	102,508,000	
公営企業債券(20年) 第20回 財投機関債	100,000,000	102,548,000	
公営企業債券(20年) 第23回 財投機関債	200,000,000	206,314,000	
公営企業債券(20年) 第24回 財投機関債	100,000,000	103,668,000	
公営企業債券(20年) 第25回 財投機関債	100,000,000	104,458,000	
首都高速道路 第28回	200,000,000	197,306,000	
首都高速道路 第33回	300,000,000	292,422,000	
日本政策金融公庫債券 政府保証第 47回	100,000,000	97,809,000	
日本政策金融公庫債券 政府保証第 55回	108,000,000	103,665,960	
日本政策金融公庫債券 政府保証第 63回	270,000,000	252,549,900	
都市再生債券 財投機関債第93回	100,000,000	99,417,000	
都市再生債券 財投機関債第97回	100,000,000	98,892,000	
都市再生債券 財投機関債第101 回	100,000,000	98,454,000	
都市再生債券 財投機関債第109 回	100,000,000	98,038,000	
都市再生債券 財投機関債第113 回	300,000,000	292,587,000	
都市再生債券 財投機関債第121 回	200,000,000	190,378,000	
都市再生債券 財投機関債第127	200,000,000	197,442,000	

回			
都市再生債券 財投機関債第141回	100,000,000	84,943,000	
都市再生債券 財投機関債第155回	100,000,000	56,066,000	
都市再生債券 財投機関債第166回	100,000,000	53,806,000	
都市再生債券 財投機関債第169回	100,000,000	55,044,000	
都市再生債券 財投機関債第170回	100,000,000	76,646,000	
都市再生債券 財投機関債第191回	100,000,000	74,875,000	
民間都市開発推進機構 政府保証第20回	113,600,000	110,615,728	
民間都市開発推進機構 政府保証第22回	200,000,000	154,286,000	
福祉医療機構債券 第50回財投機関債	300,000,000	294,579,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第3回	400,000,000	410,164,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第6回	200,000,000	206,492,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第49回	100,000,000	104,080,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第59回	100,000,000	103,445,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第75回	100,000,000	104,344,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第77回	900,000,000	910,116,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第78回	100,000,000	104,304,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第81回	100,000,000	103,569,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第85回	200,000,000	206,076,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第90回	200,000,000	202,244,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第94回	100,000,000	103,305,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第111回	100,000,000	100,867,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第112回	100,000,000	102,174,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第115回	100,000,000	102,659,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第119回	100,000,000	100,957,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第120回	100,000,000	102,752,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第123回	300,000,000	307,677,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第128回	100,000,000	99,891,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第132回	200,000,000	199,982,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第134回	100,000,000	100,605,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債第137回	200,000,000	201,204,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債	100,000,000	100,093,000	

第143回			
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第162回	100,000,000	95,980,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第188回	300,000,000	297,282,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第195回	100,000,000	85,479,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第198回	300,000,000	295,764,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第203回	100,000,000	98,475,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第208回	200,000,000	196,544,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第213回	100,000,000	98,207,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第222回	200,000,000	195,504,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第223回	100,000,000	92,338,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第227回	100,000,000	97,709,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第244回	130,000,000	126,178,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第277回	400,000,000	251,692,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第306回	200,000,000	172,148,000	
住宅金融支援機構債券 政府保証第 27回	200,000,000	185,964,000	
住宅金融支援機構債券 政府保証第 29回	200,000,000	184,436,000	
成田国際空港 第39回	300,000,000	258,747,000	
商工債券 利付第852回い号	100,000,000	99,026,000	
商工債券 利付第854回い号	400,000,000	395,060,000	
商工債券 利付第856回い号	200,000,000	197,168,000	
商工債券 利付第862回い号	100,000,000	98,134,000	
商工債券 利付第868回い号	100,000,000	97,725,000	
商工債券 利付第871回い号	100,000,000	97,702,000	
商工債券 利付第872回い号	100,000,000	97,773,000	
商工債券 利付第876回い号	400,000,000	389,612,000	
商工債券 利付第878回い号	200,000,000	194,286,000	
商工債券 利付第879回い号	400,000,000	388,852,000	
商工債券 利付第883回い号	200,000,000	194,676,000	
商工債券 利付第885回い号	300,000,000	291,681,000	
商工債券 利付第895回い号	100,000,000	98,155,000	
しんきん中金債券 利付第377回	100,000,000	99,090,000	
しんきん中金債券 利付第379回	400,000,000	395,636,000	
しんきん中金債券 利付第380回	100,000,000	98,805,000	
しんきん中金債券 利付第387回	100,000,000	98,220,000	
しんきん中金債券 利付第400回	100,000,000	97,828,000	
しんきん中金債券 利付第401回	300,000,000	293,037,000	
しんきん中金債券 利付第402回	100,000,000	97,406,000	
しんきん中金債券 利付第403回	100,000,000	97,164,000	

しんきん中金債券 利付第407回	300,000,000	292,353,000
しんきん中金債券 利付第412回	100,000,000	97,163,000
しんきん中金債券 利付第421回	100,000,000	98,142,000
商工債券 利付(3年)第289回	100,000,000	98,668,000
商工債券 利付(10年)第36回	100,000,000	92,850,000
商工債券 利付(10年)第41回	300,000,000	275,841,000
商工債券 利付(10年)第46回	100,000,000	93,047,000
アンデス開発公社 第21回円貨社債(2023)	100,000,000	97,995,000
国際協力機構債券 第6回財投機関債	200,000,000	208,674,000
国際協力機構債券 第15回財投機関債	100,000,000	102,036,000
国際協力機構債券 第25回財投機関債	100,000,000	99,109,000
国際協力機構債券 第32回財投機関債	100,000,000	94,870,000
国際協力機構債券 第35回財投機関債	100,000,000	98,994,000
国際協力機構債券 第40回財投機関債	100,000,000	98,204,000
国際協力機構債券 第51回財投機関債	100,000,000	62,366,000
国際協力機構債券 第54回財投機関債	100,000,000	78,019,000
国際協力機構債券 第68回財投機関債	100,000,000	93,014,000
東日本高速道路 第57回	100,000,000	99,020,000
東日本高速道路 第61回	200,000,000	190,324,000
東日本高速道路 第64回	100,000,000	94,714,000
東日本高速道路 第69回	100,000,000	94,541,000
東日本高速道路 第83回	200,000,000	197,888,000
東日本高速道路 第86回	400,000,000	393,476,000
東日本高速道路 第89回	130,000,000	127,879,700
東日本高速道路 第95回	850,000,000	834,734,000
中日本高速道路 第89回	100,000,000	98,996,000
中日本高速道路 第90回	300,000,000	296,499,000
中日本高速道路 第91回	200,000,000	197,312,000
中日本高速道路 第93回	200,000,000	196,458,000
中日本高速道路 第96回	200,000,000	196,498,000
中日本高速道路 第97回	200,000,000	197,440,000
中日本高速道路 第98回	300,000,000	294,840,000
中日本高速道路 第101回	500,000,000	487,805,000
西日本高速道路 第30回	300,000,000	297,522,000
西日本高速道路 第34回	300,000,000	296,226,000
西日本高速道路 第61回	300,000,000	296,793,000
西日本高速道路 第62回	1,100,000,000	1,085,183,000
西日本高速道路 第64回	200,000,000	197,306,000

西日本高速道路 第69回	200,000,000	196,386,000	
西日本高速道路 第77回	200,000,000	195,314,000	
西日本高速道路 第88回	100,000,000	96,984,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第69回	200,000,000	196,588,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第90回	300,000,000	279,606,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第135回	300,000,000	282,924,000	
貸付債権担保第25回住宅金融支援機構債券	13,165,000	13,413,686	
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	46,077,000	46,813,771	
貸付債権担保第42回住宅金融支援機構債券	41,194,000	41,306,459	
貸付債権担保第45回住宅金融支援機構債券	48,180,000	48,933,535	
貸付債権担保第52回住宅金融支援機構債券	35,460,000	35,699,709	
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	23,480,000	23,814,824	
貸付債権担保第48回住宅金融支援機構債券	44,412,000	45,201,201	
貸付債権担保第40回住宅金融支援機構債券	51,807,000	51,928,228	
貸付債権担保第62回住宅金融支援機構債券	78,498,000	77,501,075	
貸付債権担保第60回住宅金融支援機構債券	68,553,000	68,318,548	
貸付債権担保第61回住宅金融支援機構債券	46,118,000	45,779,955	
貸付債権担保第51回住宅金融支援機構債券	16,524,000	16,710,390	
貸付債権担保第43回住宅金融支援機構債券	40,408,000	40,781,369	
貸付債権担保第79回住宅金融支援機構債券	27,039,000	26,450,631	
貸付債権担保第81回住宅金融支援機構債券	59,898,000	58,444,874	
貸付債権担保第72回住宅金融支援機構債券	128,740,000	126,270,766	
貸付債権担保第70回住宅金融支援機構債券	81,021,000	80,080,346	
貸付債権担保第33回住宅金融支援機構債券	16,794,000	17,048,764	
貸付債権担保第34回住宅金融支援機構債券	17,353,000	17,602,362	
貸付債権担保第35回住宅金融支援機構債券	16,406,000	16,695,237	
貸付債権担保第46回住宅金融支援機構債券	15,594,000	15,862,060	
貸付債権担保第55回住宅金融支援機構債券	44,280,000	44,327,379	
貸付債権担保第56回住宅金融支援機構債券	63,423,000	63,539,064	
貸付債権担保第57回住宅金融支援機構債券	21,240,000	21,296,923	
貸付債権担保第76回住宅金融支援機構債券	50,898,000	50,260,248	
貸付債権担保第23回住宅金融支援	48,912,000	49,654,484	

機構債券			
貸付債権担保第32回住宅金融支援機構債券	47,985,000	48,570,417	
貸付債権担保第38回住宅金融支援機構債券	53,292,000	53,797,741	
貸付債権担保第39回住宅金融支援機構債券	85,415,000	86,053,904	
貸付債権担保第50回住宅金融支援機構債券	156,300,000	158,230,305	
貸付債権担保第58回住宅金融支援機構債券	47,434,000	47,403,642	
貸付債権担保第64回住宅金融支援機構債券	85,008,000	83,588,366	
貸付債権担保第67回住宅金融支援機構債券	298,430,000	291,148,308	
貸付債権担保第71回住宅金融支援機構債券	76,644,000	75,154,807	
貸付債権担保第73回住宅金融支援機構債券	61,356,000	60,482,290	
貸付債権担保第75回住宅金融支援機構債券	50,334,000	49,815,559	
貸付債権担保第83回住宅金融支援機構債券	129,340,000	125,534,817	
貸付債権担保第84回住宅金融支援機構債券	219,807,000	213,294,118	
貸付債権担保第88回住宅金融支援機構債券	34,354,000	33,023,469	
貸付債権担保第89回住宅金融支援機構債券	35,052,000	33,709,508	
貸付債権担保第90回住宅金融支援機構債券	36,455,000	34,905,662	
貸付債権担保第92回住宅金融支援機構債券	77,286,000	73,122,603	
貸付債権担保第93回住宅金融支援機構債券	83,380,000	77,878,587	
貸付債権担保第94回住宅金融支援機構債券	44,062,000	41,701,598	
貸付債権担保第96回住宅金融支援機構債券	46,781,000	43,948,878	
貸付債権担保第97回住宅金融支援機構債券	138,276,000	130,605,830	
貸付債権担保第98回住宅金融支援機構債券	145,152,000	137,309,437	
貸付債権担保第99回住宅金融支援機構債券	97,932,000	92,359,669	
貸付債権担保第100回住宅金融支援機構債券	47,824,000	44,994,732	
貸付債権担保第101回住宅金融支援機構債券	48,679,000	45,954,436	
貸付債権担保第107回住宅金融支援機構債券	223,392,000	203,204,064	
貸付債権担保第108回住宅金融支援機構債券	287,860,000	259,733,199	
貸付債権担保第112回住宅金融支援機構債券	252,352,000	227,972,273	
貸付債権担保第113回住宅金融支援機構債券	314,395,000	284,889,029	
貸付債権担保第115回住宅金融支援機構債券	188,172,000	170,274,961	
貸付債権担保第116回住宅金融支援機構債券	126,300,000	114,754,917	
貸付債権担保第117回住宅金融支援機構債券	126,966,000	114,970,252	

援機構債券		
貸付債権担保第118回住宅金融支援機構債券	62,993,000	57,145,359
貸付債権担保第119回住宅金融支援機構債券	126,986,000	115,041,696
貸付債権担保第120回住宅金融支援機構債券	63,507,000	57,047,703
貸付債権担保第121回住宅金融支援機構債券	64,283,000	57,792,988
貸付債権担保第123回住宅金融支援機構債券	65,611,000	59,005,284
貸付債権担保第125回住宅金融支援機構債券	259,384,000	232,740,075
貸付債権担保第126回住宅金融支援機構債券	197,616,000	176,967,104
貸付債権担保第128回住宅金融支援機構債券	131,444,000	117,621,348
貸付債権担保第129回住宅金融支援機構債券	135,504,000	121,331,636
貸付債権担保第134回住宅金融支援機構債券	137,534,000	122,043,545
貸付債権担保第135回住宅金融支援機構債券	68,450,000	60,719,941
貸付債権担保第136回住宅金融支援機構債券	69,441,000	61,814,989
貸付債権担保第140回住宅金融支援機構債券	69,118,000	61,135,562
貸付債権担保第142回住宅金融支援機構債券	215,076,000	189,043,200
貸付債権担保第144回住宅金融支援機構債券	213,282,000	187,421,557
貸付債権担保第145回住宅金融支援機構債券	218,337,000	191,261,028
貸付債権担保第150回住宅金融支援機構債券	380,235,000	329,367,161
貸付債権担保第151回住宅金融支援機構債券	232,446,000	201,958,382
貸付債権担保第152回住宅金融支援機構債券	154,012,000	134,703,515
貸付債権担保第154回住宅金融支援機構債券	155,742,000	135,621,691
貸付債権担保第158回住宅金融支援機構債券	155,956,000	136,207,291
貸付債権担保第162回住宅金融支援機構債券	241,266,000	210,502,172
貸付債権担保第164回住宅金融支援機構債券	246,756,000	214,482,782
貸付債権担保第165回住宅金融支援機構債券	163,144,000	142,282,776
貸付債権担保第166回住宅金融支援機構債券	245,706,000	215,285,140
貸付債権担保第167回住宅金融支援機構債券	163,286,000	142,919,337
貸付債権担保第168回住宅金融支援機構債券	163,156,000	142,614,659
貸付債権担保第169回住宅金融支援機構債券	250,248,000	218,326,365
貸付債権担保第170回住宅金融支援機構債券	413,380,000	360,306,141
貸付債権担保第174回住宅金融支援機構債券	255,474,000	222,806,539
貸付債権担保第175回住宅金融支援機構債券	258,114,000	224,517,881

		援機構債券		
		貸付債権担保第176回住宅金融支援機構債券	257,415,000	223,062,968
		貸付債権担保第177回住宅金融支援機構債券	171,838,000	150,024,884
		貸付債権担保第178回住宅金融支援機構債券	256,773,000	226,206,742
		貸付債権担保第179回住宅金融支援機構債券	258,681,000	226,971,883
		貸付債権担保第180回住宅金融支援機構債券	172,706,000	152,388,866
		貸付債権担保第183回住宅金融支援機構債券	525,204,000	463,046,106
		貸付債権担保第185回住宅金融支援機構債券	266,667,000	236,069,628
		貸付債権担保第186回住宅金融支援機構債券	179,806,000	161,703,131
		貸付債権担保第195回住宅金融支援機構債券	185,930,000	170,092,482
		貸付債権担保第197回住宅金融支援機構債券	282,468,000	261,907,154
		貸付債権担保第198回住宅金融支援機構債券	187,106,000	175,430,585
		貸付債権担保第199回住宅金融支援機構債券	374,520,000	349,037,659
		貸付債権担保第200回住宅金融支援機構債券	471,495,000	437,118,299
		貸付債権担保第202回住宅金融支援機構債券	285,759,000	266,658,868
		貸付債権担保第203回住宅金融支援機構債券	478,475,000	448,029,635
		貸付債権担保第205回住宅金融支援機構債券	192,162,000	183,751,069
	小計	銘柄数：418 組入時価比率：6.2%	75,583,581,000	70,993,675,510 6.2%
	合計			70,993,675,510
社債券	日本円	フランス相互信用連合銀行（BFCEM）第31回円貨社債	100,000,000	94,501,000
		フランス相互信用連合銀行（BFCEM）第41回円貨社債	100,000,000	99,214,000
		フランス相互信用連合銀行（BFCEM）第42回円貨社債	300,000,000	296,340,000
		フランス相互信用連合銀行（BFCEM）第46回円貨社債	100,000,000	95,289,000
		ピー・ピー・シー・イー・エス・エー 第14回円貨社債	100,000,000	98,973,000
		ピー・ピー・シー・イー・エス・エー 第25回非上位円貨社債	200,000,000	196,356,000
		ピー・ピー・シー・イー・エス・エー 第36回円貨社債	100,000,000	99,227,000
		ピー・ピー・シー・イー・エス・エー 第37回円貨社債	100,000,000	98,434,000
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第16回円貨社債（2018）	100,000,000	96,645,000
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第18回円貨社債（2022）	100,000,000	98,671,000
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第22回円貨社債（2024）	200,000,000	197,846,000
		クレディ・アグリコル・エス・エー 第26回円貨社債（2024）	100,000,000	97,579,000

クレディ・アグリコル・エス・ エー 第27回円貨社債(2025)	100,000,000	99,389,000	
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・ バンキング 第4回円貨社債	100,000,000	99,237,000	
エイチエスピーシー・ホールディング グス・ピーエルシー 第3回円	100,000,000	99,544,000	
ロイズ・バンキング・グループ・ ピーエルシー 第7回円貨社債	100,000,000	96,947,000	
韓国輸出入銀行保証 大韓航空 第 4回円貨社債(2025)	100,000,000	99,462,000	
フランス電力 第4回円貨社債(2 017)	200,000,000	198,646,000	
フランス電力 第11回円貨社債 (2024)	100,000,000	98,281,000	
ビー・エヌ・ピー・パリバ 第8回 円貨社債	200,000,000	195,992,000	
オーストラリア・ニュージーランド 銀行 第12回円貨社債	200,000,000	198,262,000	
清水建設 第34回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	95,159,000	
長谷工コーポレーション 第14回 社債間限定同順位特約付	200,000,000	188,694,000	
鹿島建設 第48回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	98,076,000	
戸田建設 第5回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	94,270,000	
五洋建設 第7回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	98,479,000	
大和ハウス工業 第9回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	85,918,000	
大和ハウス工業 第14回特定社債 間限定同順位特約付	100,000,000	85,843,000	
大和ハウス工業 第25回特定社債 間限定同順位特約付	300,000,000	277,893,000	
大和ハウス工業 第26回特定社債 間限定同順位特約付	100,000,000	76,819,000	
積水ハウス 第24回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	99,398,000	
森永乳業 第20回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	96,791,000	
明治ホールディングス 第10回社 債間限定同順位特約付	200,000,000	198,078,000	
日本ハム 第17回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	97,498,000	
博報堂DYホールディング 第2回 社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,571,000	
アサヒグループホールディングス 第23回特定社債間限定同順位	100,000,000	94,648,000	
コカ・コーラボトラーズジャパン 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,670,000	
コカ・コーラボトラーズジャパン 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,811,000	
味の素 第32回特定社債間限定同 順位特約付	100,000,000	94,719,000	
味の素 第33回特定社債間限定同 順位特約付	100,000,000	93,953,000	
日本たばこ産業 第13回	100,000,000	96,732,000	
ヒューリック 第14回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	97,488,000	
三越伊勢丹ホールディングス 第6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,992,000	

東洋紡 第44回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,077,000	
野村不動産ホールディングス 第15回	100,000,000	92,908,000	
森ヒルズリート投資法人 第17回特定投資法人債間限定同順位特約付	200,000,000	197,470,000	
森ビル 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	83,235,000	
東急不動産ホールディングス 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,247,000	
東急不動産ホールディングス 第21回社債間限定同順位特約付	100,000,000	80,777,000	
東急不動産ホールディングス 第29回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,308,000	
セブン&アイ・ホールディングス 第15回社債間限定同順位特約付	200,000,000	193,906,000	
セブン&アイ・ホールディングス 第17回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,029,000	
東レ 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,208,000	
東レ 第33回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,002,000	
旭化成 第12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,642,000	
旭化成 第25回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,027,000	
日本土地建物 第4回社債間限定同順位特約付	200,000,000	192,988,000	
王子ホールディングス 第34回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,645,000	
日本製紙 第15回社債間限定同順位特約付	100,000,000	87,563,000	
レゾナックホールディングス 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,464,000	
レゾナックホールディングス 第35回社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,497,000	
住友化学 第52回社債間限定同順位特約付	100,000,000	82,126,000	
住友化学 第56回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,391,000	
住友化学 第60回社債間限定同順位特約付	100,000,000	76,734,000	
住友化学 第61回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,070,000	
住友化学 第65回社債間限定同順位特約付	100,000,000	68,847,000	
イビデン 第12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,549,000	
日本酸素ホールディングス 第4回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,562,000	
日本酸素ホールディングス 第5回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,002,000	
三菱瓦斯化学 第24回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,558,000	
三井化学 第48回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,142,000	
三井化学 第58回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,405,000	
J S R 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,889,000	
三菱ケミカルホールディングス 第29回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,243,000	

三菱ケミカルホールディングス 第33回社債間限定同順位特約付	200,000,000	187,610,000	
三菱ケミカルホールディングス 第37回社債間限定同順位特約付	100,000,000	77,532,000	
ダイセル 第17回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,903,000	
UBE株式会社 第21回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,930,000	
日本化薬 第5回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,000,000	
電通 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,773,000	
電通 第6回社債間限定同順位特約付	300,000,000	284,694,000	
武田薬品工業 第16回社債間限定同順位特約付	300,000,000	275,916,000	
アステラス製薬 第3回無担保社債間限定	100,000,000	98,988,000	
アステラス製薬 第4回無担保社債間限定	100,000,000	97,507,000	
テルモ 第10回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,851,000	
大塚ホールディングス 第4回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,254,000	
DIC 第48回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,033,000	
オリエンタルランド 第18回社債間限定同順位特約付	200,000,000	187,178,000	
オリエンタルランド 第24回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,297,000	
ヤフー 第12回社債間限定同順位特約付	200,000,000	197,124,000	
LINEヤフー 第25回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,443,000	
楽天 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	87,691,000	
富士フイルムホールディングス 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,837,000	
富士フイルムホールディングス 第22回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,225,000	
富士フイルムホールディングス 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,635,000	
コニカミノルタホールディングス 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,454,000	
出光興産 第14回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,137,000	
JXホールディングス 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,940,000	
コスモエネルギーホールディングス 第1回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,382,000	
TOYO TIRE 第4回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,096,000	
ブリヂストン 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,225,000	
住友理工 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,828,000	
AGC 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,079,000	
AGC 第4回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,256,000	
太平洋セメント 第27回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,556,000	

日本碍子 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,386,000	
新日鐵住金 第9回社債間限定同順位特約付	300,000,000	290,730,000	
神戸製鋼所 第68回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,331,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 第28回社債間限定同順位	100,000,000	99,096,000	
三井金属鉱業 第24回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,310,000	
三菱マテリアル 第36回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,584,000	
住友金属鉱山 第33回社債間限定同順位特約付	200,000,000	197,022,000	
住友金属鉱山 第35回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,994,000	
住友電気工業 第26回社債間限定同順位特約付	200,000,000	196,674,000	
LIXILグループ 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,675,000	
LIXILグループ 第16回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,529,000	
YKK 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,239,000	
小松製作所 第17回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,891,000	
住友重機械工業 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,278,000	
日立建機 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,341,000	
荏原製作所 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,238,000	
ダイキン工業 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,062,000	
ダイキン工業 第32回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,132,000	
タダノ 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,666,000	
セガサミーホールディングス 第5回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,171,000	
日本精工 第59回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,494,000	
ジェイテクト 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,159,000	
日立製作所 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,328,000	
日立製作所 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,793,000	
富士電機 第32回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,836,000	
オムロン 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,879,000	
日本電気 第63回社債間限定同順位特約付	100,000,000	91,638,000	
セイコーエプソン 第15回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,806,000	
パナソニック 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	198,004,000	
パナソニック 第22回社債間限定同順位特約付	200,000,000	194,594,000	
パナソニック 第23回社債間限定同順位特約付	200,000,000	186,338,000	

パナソニック 第24回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,776,000	
パナソニック 第26回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,968,000	
パナソニック 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,746,000	
ソニー 第39回	100,000,000	98,614,000	
ソニー 第40回	100,000,000	97,255,000	
ソニー 第41回	100,000,000	93,916,000	
T D K 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,042,000	
東海理化電機製作所 第1回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,910,000	
三菱重工業 第35回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,944,000	
三菱重工業 第38回社債間限定同順位特約付(第2回グリーンボ)	300,000,000	295,821,000	
I H I 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	91,235,000	
J A 三井リース 第14回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,895,000	
J A 三井リース 第31回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,475,000	
いすゞ自動車 第31回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,232,000	
いすゞ自動車 第32回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,483,000	
トヨタ自動車 第27回社債間限定同順位特約付	300,000,000	279,144,000	
S U B A R U 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,587,000	
楽天カード 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,838,000	
良品計画 第1回社債間限定同順位特約	100,000,000	97,752,000	
トプコン 第6回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,005,000	
オリンパス 第27回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,328,000	
凸版印刷 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	86,702,000	
大日本印刷 第4回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,325,000	
大日本印刷 第5回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,323,000	
アシックス 第7回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,701,000	
伊藤忠商事 第80回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,827,000	
丸紅 第113回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,160,000	
丸紅 第118回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,308,000	
丸紅 第119回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,174,000	
豊田通商 第19回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,816,000	
三井物産 第64回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,753,000	
三井物産 第71回社債間限定同順位	100,000,000	99,406,000	

位特約付			
三井物産 第73回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,624,000	
日本紙パルプ商事 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,855,000	
住友商事 第49回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,860,000	
住友商事 第53回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,086,000	
住友商事 第61回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,331,000	
三菱商事 第80回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	100,888,000	
三菱商事 第83回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	94,342,000	
丸井グループ 第43回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,514,000	
クレディセゾン 第65回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,000,000	
クレディセゾン 第76回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,903,000	
クレディセゾン 第99回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,953,000	
クレディセゾン 第102回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,590,000	
クレディセゾン 第103回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,254,000	
イオン 第24回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,427,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第7回劣後特約付	100,000,000	97,478,000	
みずほコーポレート銀行 第8回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,888,000	
三菱東京UFJ銀行 第23回劣後特約付	100,000,000	104,805,000	
三菱東京UFJ銀行 第24回劣後特約付	100,000,000	101,709,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第4回劣後特約付	100,000,000	97,215,000	
三井住友信託銀行 第31回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,578,000	
セブン銀行 第12回社債間限定同順位特約付	300,000,000	293,001,000	
みずほ銀行 第7回劣後特約付	100,000,000	102,338,000	
芙蓉総合リース 第30回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,490,000	
芙蓉総合リース 第40回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,265,000	
芙蓉総合リース 第41回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,612,000	
みずほリース 第24回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,164,000	
みずほリース 第25回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,849,000	
みずほリース 第7回社債間限定同順位特約付	200,000,000	194,788,000	
みずほリース 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,250,000	
N T Tファイナンス 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,523,000	
N T Tファイナンス 第17回日本	200,000,000	194,980,000	

電信電話保証付			
N T Tファイナンス 第 1 8 回日本 電信電話保証付	800,000,000	753,664,000	
N T Tファイナンス 第 2 5 回社債 間限定同順位特約付	300,000,000	287,565,000	
N T Tファイナンス 第 2 6 回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	93,020,000	
N T Tファイナンス 第 3 0 回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	95,575,000	
N T Tファイナンス 第 3 2 回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	98,280,000	
N T Tファイナンス 第 3 3 回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	97,590,000	
N T Tファイナンス 第 3 4 回社債 間限定同順位特約付	200,000,000	194,274,000	
日産フィナンシャルサービス 第 5 6 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	193,842,000	
東京センチュリー 第 2 8 回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	93,851,000	
東京センチュリー 第 3 3 回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	96,914,000	
東京センチュリー 第 3 4 回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	96,412,000	
ホンダファイナンス 第 6 9 回社債 間限定同順位特約付	200,000,000	197,682,000	
ホンダファイナンス 第 8 3 回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	97,337,000	
ホンダファイナンス 第 8 7 回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	98,030,000	
ホンダファイナンス 第 8 8 回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	98,784,000	
S B Iホールディングス 第 2 6 回 社債間限定同順位特約付	200,000,000	197,938,000	
S B Iホールディングス 第 3 7 回 社債間限定同順位特約付	200,000,000	197,462,000	
トヨタファイナンス 第 8 1 回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	97,692,000	
トヨタファイナンス 第 9 6 回社債 間限定同順位特約付	800,000,000	792,544,000	
リコーリース 第 2 8 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	97,953,000	
イオンフィナンシャルサービス 第 1 7 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,710,000	
イオンフィナンシャルサービス 第 2 1 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	195,914,000	
アコム 第 7 8 回特定社債間限定同 順位特約付	100,000,000	98,822,000	
オリエントコーポレーション 第 3 0 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	91,716,000	
オリエントコーポレーション 第 3 2 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	182,576,000	
日立キャピタル 第 6 1 回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	99,045,000	
日立キャピタル 第 8 0 回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	94,726,000	
オリックス 第 1 8 9 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	98,643,000	
オリックス 第 2 0 2 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	92,426,000	
オリックス 第 2 2 0 回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	97,670,000	
三井住友ファイナンス&リース 第	100,000,000	98,621,000	

27回社債間限定同順位特約付			
三井住友ファイナンス&リース 第42回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,786,000	
三井住友ファイナンス&リース 第44回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,305,000	
三菱UFJリース 第52回社債間限定同順位特約付	400,000,000	392,236,000	
三菱UFJリース 第56回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,758,000	
三菱UFJリース 第76回社債間限定同順位特約付	300,000,000	284,322,000	
大和証券グループ本社 第36回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,932,000	
大和証券グループ本社 第39回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,163,000	
三井住友海上火災保険 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,402,000	
NECキャピタルソリューション 第19回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,691,000	
三井不動産 第60回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,066,000	
三井不動産 第71回社債間限定同順位特約付	200,000,000	188,578,000	
三井不動産 第77回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,094,000	
三井不動産 第83回社債間限定同順位特約付	300,000,000	279,042,000	
三井不動産 第84回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,434,000	
三菱地所 第93回担保提供制限等財務上特約無	200,000,000	208,278,000	
三菱地所 第120回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	97,987,000	
三菱地所 第128回社債間限定同順位特約付	100,000,000	48,973,000	
三菱地所 第129回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	98,805,000	
三菱地所 第135回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	92,441,000	
東京建物 第25回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,490,000	
東京建物 第34回社債間限定同順位特約付	100,000,000	91,863,000	
ダイビル 第19回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	80,339,000	
京阪神ビルディング 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	86,349,000	
住友不動産 第109回社債間限定同順位特約付	200,000,000	185,486,000	
イオンモール 第22回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,472,000	
イオンモール 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	78,046,000	
イオンモール 第29回社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,366,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発 第15回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,896,000	
日本ビルファンド投資法人 第17回	100,000,000	82,187,000	
日本プライムリアルティ投資法人 第27回特定投資法人債間限定	100,000,000	91,034,000	
グローバル・ワン不動産投資法人	100,000,000	98,572,000	

第9回			
野村不動産オフィスファンド投資法人 第7回特定投資法人債間限定同順位特約付	100,000,000	104,361,000	
東京急行電鉄 第82回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,042,000	
東京急行電鉄 第83回社債間限定同順位特約付	200,000,000	188,032,000	
東京急行電鉄 第85回社債間限定同順位特約付	100,000,000	86,777,000	
小田急電鉄 第68回社債間限定同順位特約付	200,000,000	196,516,000	
小田急電鉄 第74回社債間限定同順位特約付	100,000,000	85,625,000	
京王電鉄 第38回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,694,000	
京成電鉄 第63回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,636,000	
東日本旅客鉄道 第47回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,260,000	
東日本旅客鉄道 第57回社債間限定同順位特約付	200,000,000	208,138,000	
東日本旅客鉄道 第71回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,686,000	
東日本旅客鉄道 第73回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,822,000	
東日本旅客鉄道 第86回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,371,000	
東日本旅客鉄道 第106回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,650,000	
東日本旅客鉄道 第107回社債間限定同順位特約付	100,000,000	83,272,000	
東日本旅客鉄道 第119回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,427,000	
東日本旅客鉄道 第132回社債間限定同順位特約付	100,000,000	70,187,000	
東日本旅客鉄道 第133回社債間限定同順位特約付	100,000,000	62,088,000	
東日本旅客鉄道 第139回社債間限定同順位特約付	100,000,000	56,384,000	
東日本旅客鉄道 第142回社債間限定同順位特約付	200,000,000	81,244,000	
東日本旅客鉄道 第144回社債間限定同順位特約付	200,000,000	122,452,000	
東日本旅客鉄道 第145回社債間限定同順位特約付	200,000,000	101,372,000	
東日本旅客鉄道 第147回社債間限定同順位特約付	100,000,000	94,489,000	
東日本旅客鉄道 第151回社債間限定同順位特約付	100,000,000	44,371,000	
東日本旅客鉄道 第153回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,972,000	
東日本旅客鉄道 第164回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,137,000	
東日本旅客鉄道 第165回社債間限定同順位特約付	100,000,000	77,008,000	
東日本旅客鉄道 第167回社債間限定同順位特約付	200,000,000	107,328,000	
東日本旅客鉄道 第192回社債間限定同順位特約付	100,000,000	69,558,000	
西日本旅客鉄道 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,495,000	
西日本旅客鉄道 第15回社債間限定同順位特約付	300,000,000	309,249,000	

定同順位特約付			
西日本旅客鉄道 第53回社債間限定同順位特約付	100,000,000	62,655,000	
西日本旅客鉄道 第60回社債間限定同順位特約付	200,000,000	188,600,000	
西日本旅客鉄道 第65回社債間限定同順位特約付	200,000,000	187,824,000	
西日本旅客鉄道 第66回社債間限定同順位特約付	200,000,000	157,360,000	
西日本旅客鉄道 第77回社債間限定同順位特約付	100,000,000	53,255,000	
東海旅客鉄道 第51回社債間限定同順位特約付	200,000,000	208,088,000	
東海旅客鉄道 第70回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,200,000	
東海旅客鉄道 第73回社債間限定同順位特約付	300,000,000	278,559,000	
東海旅客鉄道 第74回社債間限定同順位特約付	100,000,000	87,190,000	
東京地下鉄 第22回	100,000,000	98,055,000	
東京地下鉄 第23回	100,000,000	85,324,000	
東京地下鉄 第24回	100,000,000	72,562,000	
東京地下鉄 第27回	100,000,000	72,234,000	
東京地下鉄 第34回	100,000,000	58,759,000	
東京地下鉄 第44回	100,000,000	46,490,000	
東京地下鉄 第49回	100,000,000	77,170,000	
東京地下鉄 第56回	100,000,000	66,582,000	
西武ホールディングス 第1回社債間限定同順位特約付	200,000,000	186,292,000	
西日本鉄道 第45回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,368,000	
阪急阪神ホールディングス 第47回	400,000,000	397,364,000	
阪急阪神ホールディングス 第49回	100,000,000	86,978,000	
名古屋鉄道 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,467,000	
名古屋鉄道 第56回社債間限定同順位特約付	100,000,000	83,157,000	
日本通運 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,934,000	
日本通運 第12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	86,409,000	
日立物流 第4回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,461,000	
日本郵船 第32回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,417,000	
横浜高速鉄道 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,535,000	
九州旅客鉄道 第2回社債間限定同順位特約付	200,000,000	134,900,000	
九州旅客鉄道 第4回社債間限定同順位特約付	100,000,000	78,260,000	
日本航空 第12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,644,000	
日本航空 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,770,000	
A N Aホールディングス 第32回	100,000,000	83,686,000	

社債間限定同順位特約付			
K D D I 第 2 5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,608,000	
K D D I 第 3 2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,891,000	
K D D I 第 3 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,056,000	
K D D I 第 3 6 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	199,086,000	
K D D I 第 3 9 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,251,000	
ソフトバンク 第 1 1 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,919,000	
ソフトバンク 第 1 2 回社債間限定同順位特約付	200,000,000	192,602,000	
ソフトバンク 第 1 4 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,361,000	
ソフトバンク 第 1 6 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	90,424,000	
ソフトバンク 第 2 3 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	92,763,000	
東京電力 第 5 4 8 回	100,000,000	100,852,000	
東京電力 第 5 6 0 回	100,000,000	99,346,000	
中部電力 第 5 2 4 回	100,000,000	98,460,000	
中部電力 第 5 3 0 回	200,000,000	190,898,000	
中部電力 第 5 5 9 回	100,000,000	83,938,000	
中部電力 第 5 6 0 回	100,000,000	81,664,000	
関西電力 第 5 0 9 回	100,000,000	98,590,000	
関西電力 第 5 1 1 回	300,000,000	294,465,000	
関西電力 第 5 2 0 回	100,000,000	81,730,000	
関西電力 第 5 2 2 回	200,000,000	194,314,000	
関西電力 第 5 3 6 回	100,000,000	94,006,000	
関西電力 第 5 5 6 回	100,000,000	93,070,000	
関西電力 第 5 5 7 回	100,000,000	83,209,000	
関西電力 第 5 6 2 回	100,000,000	94,090,000	
中国電力 第 3 9 4 回	100,000,000	84,706,000	
中国電力 第 4 0 0 回	100,000,000	97,956,000	
中国電力 第 4 0 6 回	100,000,000	82,188,000	
中国電力 第 4 1 6 回	100,000,000	95,814,000	
中国電力 第 4 2 2 回	600,000,000	565,944,000	
中国電力 第 4 2 5 回	100,000,000	94,174,000	
中国電力 第 4 4 8 回	100,000,000	93,474,000	
中国電力 第 4 5 2 回	100,000,000	82,474,000	
北陸電力 第 3 0 7 回	100,000,000	100,133,000	
北陸電力 第 3 1 2 回	100,000,000	97,729,000	
北陸電力 第 3 2 2 回	100,000,000	98,306,000	
北陸電力 第 3 2 6 回	200,000,000	164,264,000	
北陸電力 第 3 3 0 回	100,000,000	95,754,000	
北陸電力 第 3 3 9 回	100,000,000	85,203,000	
東北電力 第 4 8 4 回	100,000,000	86,173,000	

東北電力 第491回	100,000,000	98,689,000
東北電力 第508回	100,000,000	96,352,000
東北電力 第521回	300,000,000	284,337,000
東北電力 第529回	200,000,000	198,106,000
東北電力 第534回	100,000,000	79,368,000
東北電力 第560回	200,000,000	185,638,000
東北電力 第563回	200,000,000	187,828,000
東北電力 第566回	100,000,000	97,298,000
四国電力 第293回	100,000,000	85,507,000
四国電力 第321回	100,000,000	66,930,000
四国電力 第328回	100,000,000	93,993,000
四国電力 第332回	100,000,000	97,887,000
九州電力 第449回	200,000,000	197,158,000
九州電力 第451回	100,000,000	98,547,000
九州電力 第476回	100,000,000	96,132,000
九州電力 第478回	100,000,000	82,452,000
九州電力 第481回	300,000,000	286,287,000
九州電力 第484回	200,000,000	190,364,000
九州電力 第493回	300,000,000	296,982,000
九州電力 第527回	100,000,000	95,969,000
北海道電力 第323回	300,000,000	297,918,000
北海道電力 第325回	130,000,000	128,053,900
北海道電力 第338回	100,000,000	85,919,000
北海道電力 第341回	100,000,000	86,658,000
北海道電力 第350回	100,000,000	82,491,000
北海道電力 第385回	100,000,000	94,226,000
電源開発 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,318,000
電源開発 第52回社債間限定同順位特約付	100,000,000	83,750,000
電源開発 第55回社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,330,000
電源開発 第59回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,999,000
電源開発 第60回社債間限定同順位特約付	100,000,000	82,539,000
電源開発 第68回社債間限定同順位特約付	100,000,000	76,835,000
電源開発 第73回社債間限定同順位特約付	200,000,000	185,368,000
電源開発 第86回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,772,000
東京電力パワーグリッド 第6回	100,000,000	98,909,000
東京電力パワーグリッド 第11回	300,000,000	295,047,000
東京電力パワーグリッド 第15回	300,000,000	287,121,000
東京電力パワーグリッド 第28回	100,000,000	97,636,000
東京電力パワーグリッド 第32回	300,000,000	275,532,000

	東京電力パワーグリッド 第35回	100,000,000	97,576,000	
	東京電力パワーグリッド 第36回	100,000,000	92,370,000	
	東京電力パワーグリッド 第40回	400,000,000	364,924,000	
	東京電力パワーグリッド 第45回	300,000,000	282,246,000	
	東京電力パワーグリッド 第48回	300,000,000	253,485,000	
	東京電力パワーグリッド 第50回	100,000,000	93,287,000	
	東京電力パワーグリッド 第51回	200,000,000	170,906,000	
	東京電力パワーグリッド 第54回	100,000,000	94,640,000	
	東京電力パワーグリッド 第72回	100,000,000	95,017,000	
	東京電力パワーグリッド 第73回	100,000,000	93,327,000	
	東京電力パワーグリッド 第76回	200,000,000	195,190,000	
	J E R A 第3回無担保社債間限定同順位特約付	100,000,000	98,396,000	
	J E R A 第17回無担保社債間限定同順位特約付	200,000,000	193,732,000	
	東京電力リニューアブルパワー第5回社債間限定同順位特約付グリ	400,000,000	376,072,000	
	東京瓦斯 第28回社債間限定同順位特約付	200,000,000	205,438,000	
	東京瓦斯 第37回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,852,000	
	東京瓦斯 第38回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,245,000	
	東京瓦斯 第54回社債間限定同順位特約付	100,000,000	46,029,000	
	東京瓦斯 第55回社債間限定同順位特約付	100,000,000	76,300,000	
	東京瓦斯 第57回社債間限定同順位特約付	100,000,000	51,539,000	
	東京瓦斯 第64回社債間限定同順位特約付	100,000,000	63,684,000	
	大阪瓦斯 第36回社債間限定同順位特約付	100,000,000	62,858,000	
	大阪瓦斯 第43回社債間限定同順位特約付	200,000,000	126,838,000	
	大阪瓦斯 第51回社債間限定同順位特約付	100,000,000	93,596,000	
	大阪瓦斯 第55回社債間限定同順位特約付	100,000,000	89,813,000	
	東邦瓦斯 第44回社債間限定同順位特約付	100,000,000	77,307,000	
	北海道瓦斯 第23回社債間限定同順位特約付	100,000,000	87,256,000	
	広島ガス 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	96,659,000	
	西部ガスホールディングス 第21回社債間限定同順位特約付	100,000,000	95,351,000	
	ファーストリテイリング 第7回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	97,491,000	
	ファーストリテイリング 第8回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	84,790,000	
小計	銘柄数：434 組入時価比率：4.6%	57,230,000,000	53,360,666,900	4.7%
合計			53,360,666,900	
合計			1,145,566,308,070	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - B P I 総合連動型上場投信

2025年3月31日現在

資産総額	187,628,823,670円
負債総額	743,204,979円
純資産総額（ - ）	186,885,618,691円
発行済口数	213,390,000口
1口当たり純資産額（ / ）	875.79円

(参考) 国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

2025年3月31日現在

資産総額	1,171,111,321,535円
負債総額	7,048,810,651円
純資産総額（ - ）	1,164,062,510,884円
発行済口数	969,940,740,128口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2001円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<更新後>

(1) 資本金の額

2025年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2025年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	915	54,261,776
単位型株式投資信託	147	611,138
追加型公社債投資信託	14	6,561,750
単位型公社債投資信託	399	683,150
合計	1,475	62,117,814

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の間接財務諸表は、財務諸表等規則ならびに同規則第282条及び第306条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2023年4月1日から2024年3

月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間財務諸表に
ついて、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,865		7,405
金銭の信託			42,108		44,745
有価証券			21,900		-
前払金			11		7
前払費用			775		852
未収入金			1,775		1,023
未収委託者報酬			26,116		31,788
未収運用受託報酬			3,780		5,989
短期貸付金			1,001		757
未収還付法人税等			2,083		-
その他			84		169
貸倒引当金			15		18
流動資産計			101,486		92,719
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	906		595	
器具備品	2	428		350	
無形固定資産					
ソフトウェア		5,562		5,658	
その他		0		0	
投資その他の資産					
投資有価証券		1,793		1,813	
関係会社株式		10,025		9,535	
長期差入保証金		520		519	
長期前払費用		10		10	
前払年金費用		1,553		1,875	
繰延税金資産		2,340		2,651	
その他		92		908	
固定資産計			23,235		23,918
資産合計			124,722		116,638

区分	注記 番号	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			-		13,700
預り金			124		123
未払金			17,378		11,404

未払収益分配金		0	1
未払償還金		57	39
未払手数料		8,409	10,312
関係会社未払金		8,911	1,052
未払費用	1		9,682
未払法人税等			1,024
未払消費税等			500
前受収益			22
賞与引当金			3,635
その他			46
流動負債計			32,414
固定負債			
退職給付引当金			2,940
時効後支払損引当金			595
資産除去債務			1,123
固定負債計			4,659
負債合計			37,074
(純資産の部)			
株主資本			87,419
資本金			17,180
資本剰余金			13,729
資本準備金		11,729	11,729
その他資本剰余金		2,000	2,000
利益剰余金			56,509
利益準備金		685	685
その他利益剰余金		55,823	28,225
別途積立金		24,606	-
繰越利益剰余金		31,217	28,225
評価・換算差額等			229
その他有価証券評価差額金			229
純資産合計			87,648
負債・純資産合計			124,722

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		113,491	124,722
運用受託報酬		18,198	21,188
その他営業収益		331	291
営業収益計		132,021	146,202
営業費用			
支払手数料		38,684	43,258
広告宣伝費		1,187	1,054
公告費		0	0
調査費		29,050	33,107
調査費		6,045	6,797

委託調査費		23,004		26,310	
委託計算費			1,363		1,377
営業雑経費			3,302		3,670
通信費		89		92	
印刷費		903		820	
協会費		83		85	
諸経費		2,225		2,671	
営業費用計			73,587		82,468
一般管理費					
給料			11,316		13,068
役員報酬		226		259	
給料・手当		7,752		7,985	
賞与		3,337		4,822	
交際費			78		87
寄付金			115		117
旅費交通費			283		323
租税公課			963		990
不動産賃借料			1,232		1,235
退職給付費用			829		893
固定資産減価償却費			2,409		2,292
諸経費			12,439		12,483
一般管理費計			29,669		31,491
営業利益			28,763		32,242

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,645		7,054	
受取利息		45		48	
為替差益		49		146	
その他		637		625	
営業外収益計			8,377		7,875
営業外費用					
支払利息		-		123	
金銭の信託運用損		1,736		782	
時効後支払損引当金繰入額		10		14	
その他		8		47	
営業外費用計			1,755		967
経常利益			35,385		39,149
特別利益					
投資有価証券売却益		10		-	
株式報酬受入益		46		28	
特別利益計			57		28
特別損失					
投資有価証券売却損		16		5	

関係会社株式評価損		-		490	
固定資産除却損	2	52		31	
特別損失計			69		527
税引前当期純利益			35,374		38,651
法人税、住民税及び事業税			8,890		10,821
法人税等調整額			419		354
当期純利益			26,064		28,183

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240

当期末残高	229	229	87,648
-------	-----	-----	--------

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	24,606	2,991	27,598	27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	27,500
当期末残高	327	327	60,147

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
--------------------	-----------------------------------

	<p>(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="687 801 1002 898"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>						

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払費用 1,350百万円	未払費用 1,939百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 901百万円	建物 1,214百万円
器具備品 657	器具備品 733
合計 1,559	合計 1,948

損益計算書関係

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,634百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,050百万円
2. 固定資産除却損	2. 固定資産除却損
建物 0百万円	建物 -百万円
器具備品 0	器具備品 0
ソフトウェア 52	ソフトウェア 30
合計 52	合計 31

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首株式数	前事業年度増加株式数	前事業年度減少株式数	前事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数

普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
------	------------	---	---	------------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

金融商品関係

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

() 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係

維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2)その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-
金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-

合計	90,685	-	-	-
----	--------	---	---	---

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
----	----------	--------------	--------------

株式	36	-	5
合計	36	-	5

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	24	24

退職給付関係

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	1,024
退職給付の支払額	1,150
その他	11
退職給付債務の期末残高	19,205
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	850
年金資産の期末残高	21,247
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	21,247
	4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	655
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2023年3月31日)		当事業年度末 (2024年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,138	賞与引当金	1,422
退職給付引当金	911	退職給付引当金	855
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,162
未払事業税	227	未払事業税	360
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	331	減価償却超過額	323
時効後支払損引当金	184	時効後支払損引当金	186
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	78	ゴルフ会員権評価減	79
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	85	未払社会保険料	116
その他	44	その他	50
繰延税金資産小計	4,878	繰延税金資産小計	5,422
評価性引当額	1,696	評価性引当額	1,848
繰延税金資産合計	3,181	繰延税金資産合計	3,573
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	171	資産除去債務に対応する除去費用	109
関係会社株式評価益	84	関係会社株式評価益	85
その他有価証券評価差額金	102	その他有価証券評価差額金	146
前払年金費用	481	前払年金費用	581
繰延税金負債合計	840	繰延税金負債合計	922
繰延税金資産の純額	2,340	繰延税金資産の純額	2,651
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%
タックスヘイブン税制	2.1%	タックスヘイブン税制	1.2%
外国税額控除	0.6%	外国税額控除	0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	0.8%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：百万円)	
	前事業年度	当事業年度
	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
期首残高	1,123	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-	-
資産除去債務の履行による減少	-	-
期末残高	1,123	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬(注)	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬(注)	2,071百万円
その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

(注) 成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式 会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	27,180	未払手 数料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済	128,100		
							借入金利息	123	未払利息	19

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済	3,081		
							貸付金利息	48	未収利息	9

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	30,272	未払手数料	7,148

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,016円74銭	1株当たり純資産額	11,677円62銭
1株当たり当期純利益	5,060円34銭	1株当たり当期純利益	5,471円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,064百万円	損益計算書上の当期純利益	28,183百万円
普通株式に係る当期純利益	26,064百万円	普通株式に係る当期純利益	28,183百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2024年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		5,222
金銭の信託		47,595
未収委託者報酬		35,191
未収運用受託報酬		6,723
短期貸付金		1,427
その他		1,233
貸倒引当金		21
流動資産計		97,372
固定資産		
有形固定資産	1	761
無形固定資産		6,247
ソフトウェア		6,246
その他		0
投資その他の資産		15,876
投資有価証券		1,503
関係会社株式		9,535
長期差入保証金		521
前払年金費用		2,189
繰延税金資産		2,020
その他		105
固定資産計		22,884
資産合計		120,257

		2024年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		28,300
未払金		11,764
未払収益分配金		1
未払償還金		38
未払手数料		11,479
関係会社未払金		244
未払費用		11,699

未払法人税等		6,872
未払消費税等	2	1,584
賞与引当金		2,843
その他		130
流動負債計		63,195
固定負債		
退職給付引当金		2,678
時効後支払損引当金		609
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,410
負債合計		67,606
(純資産の部)		
株主資本		52,360
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		21,450
利益準備金		685
その他利益剰余金		20,765
繰越利益剰余金		20,765
評価・換算差額等		290
その他有価証券評価差額金		290
純資産合計		52,651
負債・純資産合計		120,257

中間損益計算書

		自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		75,441
運用受託報酬		11,445
その他営業収益		153
営業収益計		87,039
営業費用		
支払手数料		27,091
調査費		18,872
その他営業費用		3,159
営業費用計		49,123
一般管理費	1	16,272
営業利益		21,643
営業外収益	2	6,924
営業外費用	3	285
経常利益		28,282
特別利益	4	23

特別損失	5	13
税引前中間純利益		28,292
法人税、住民税及び事業税		6,931
法人税等調整額		646
中間純利益		20,713

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	28,225	28,910	59,820
当中間期変動額								
剰余金の配当						28,174	28,174	28,174
中間純利益						20,713	20,713	20,713
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	7,460	7,460	7,460
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	20,765	21,450	52,360

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	327	327	60,147
当中間期変動額			
剰余金の配当			28,174
中間純利益			20,713
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	36	36	36
当中間期変動額合計	36	36	7,496
当中間期末残高	290	290	52,651

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="691 1025 1031 1122"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p>						

7. 収益及び費用の計上基準	<p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2024年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,133百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ「未払消費税等」として表示しております。

中間損益計算書関係

自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	185百万円
無形固定資産	949百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	6,350百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	105百万円
雑損	169百万円
4 特別利益の内訳	
株式報酬受入益	23百万円
5 特別損失の内訳	
固定資産除却損	13百万円

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2024年4月 1日			
		至 2024年9月30日			
1 発行済株式に関する事項					
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項					
配当金支払額					
2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					
・普通株式の配当に関する事項					
	(1) 配当金の総額			28,174百万円	
	(2) 1株当たり配当額			5,470円	
	(3) 基準日			2024年3月31日	
	(4) 効力発生日			2024年6月28日	

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	47,595	47,595	-
(2) その他（デリバティブ取引）	126	126	-
資産計	47,722	47,722	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（ ）	9,710
組合出資金等	1,328
合計	11,038

() 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	47,595	-	47,595
デリバティブ取引（通貨関連）	-	126	-	126
資産計	-	47,722	-	47,722

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類してあります。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類してあります。

有価証券関係

当中間会計期間末（2024年9月30日）

1．売買目的有価証券(2024年9月30日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2024年9月30日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2024年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2024年9月30日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,328百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載してありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間（2024年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,550	-	126	126

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	- -
中間期末残高	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自2024年4月 1日 至2024年9月30日)
委託者報酬	75,439百万円
運用受託報酬	10,634百万円
成功報酬(注)	811百万円
その他営業収益	153百万円
合計	87,039百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示していません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1株当たり情報

		自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日
1株当たり純資産額		10,222円13銭
1株当たり中間純利益		4,021円58銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
中間純利益		20,713百万円
普通株主に帰属しない金額		-
普通株式に係る中間純利益		20,713百万円
期中平均株式数		5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額*	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2025年3月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額*	(c) 事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	6,505百万円	
S M B C 日興証券株式会社	135,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	

バークレイズ証券株式会社	38,945百万円
BNPパリバ証券株式会社	102,025百万円
BoFA証券株式会社	83,140百万円
みずほ証券株式会社	125,167百万円
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円

* 2025年3月末現在

3 資本関係

< 訂正前 >

(2024年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

< 訂正後 >

(2024年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年5月13日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

栗田 俊郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信の2024年9月8日から2025年3月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信の2025年3月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月27日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。